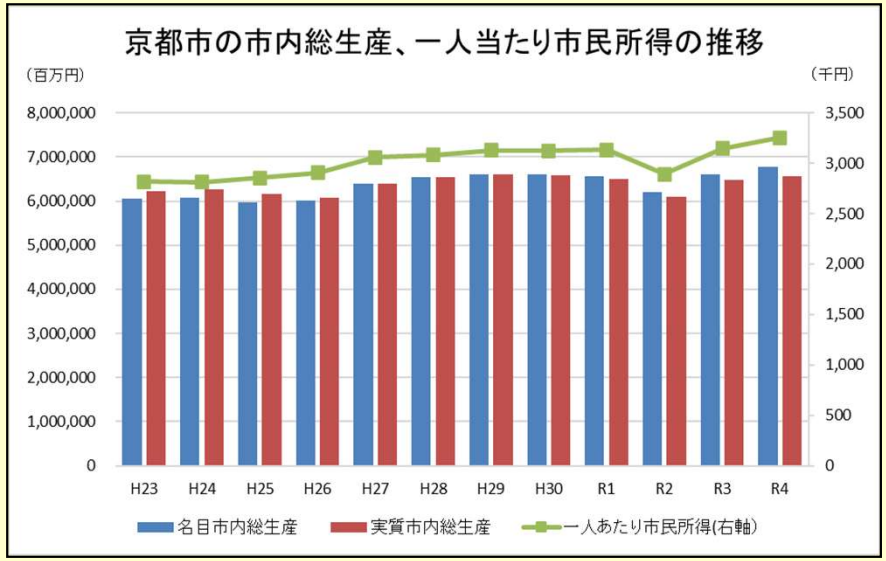
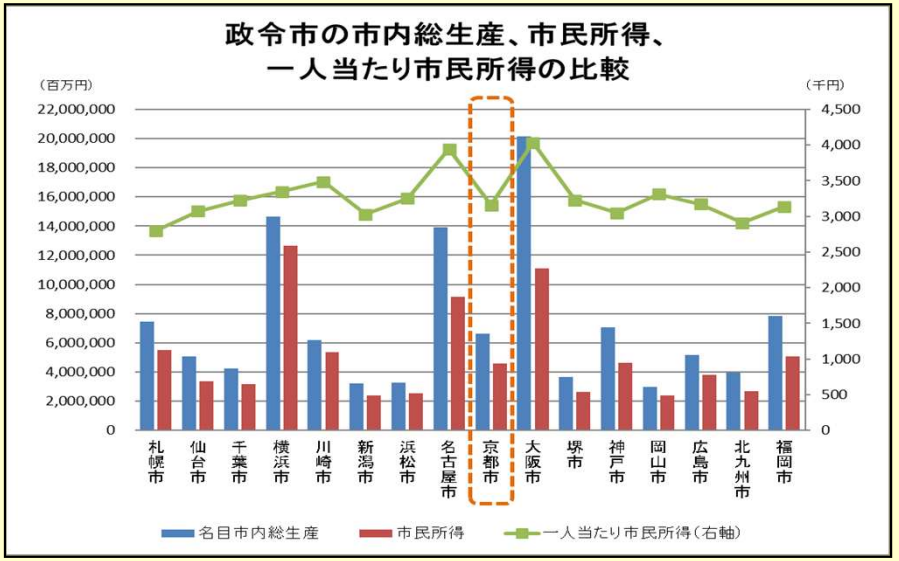
Ⅰ－1－(1)　京都市の経済規模－市内総生産－

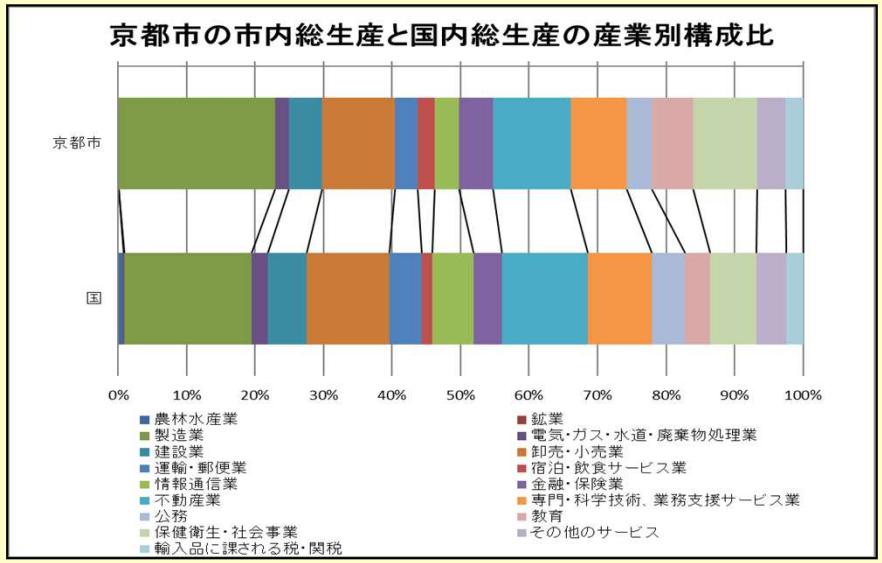
・令和4年度の京都市の市内総生産は、名目で6兆7,692億円（対前年度比＋2.4%）、実質で6兆5,530億円（同＋1.1%）、一人当たり市民所得は3,252千円（同＋3.4%）である。



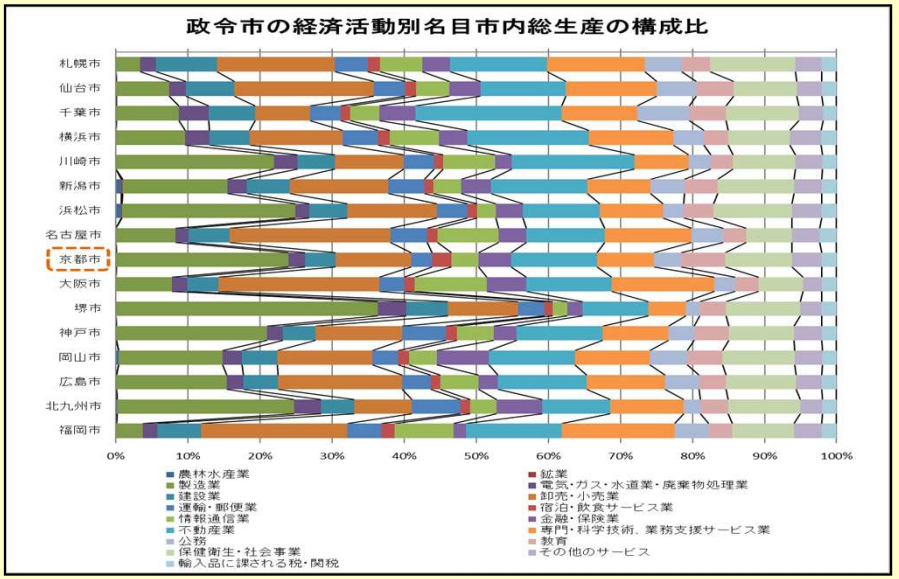
出典：京都市「令和4年度京都市の市民経済計算」



出典：各都市「令和3年度市民経済計算」
※　公表されている政令指定都市分を掲載



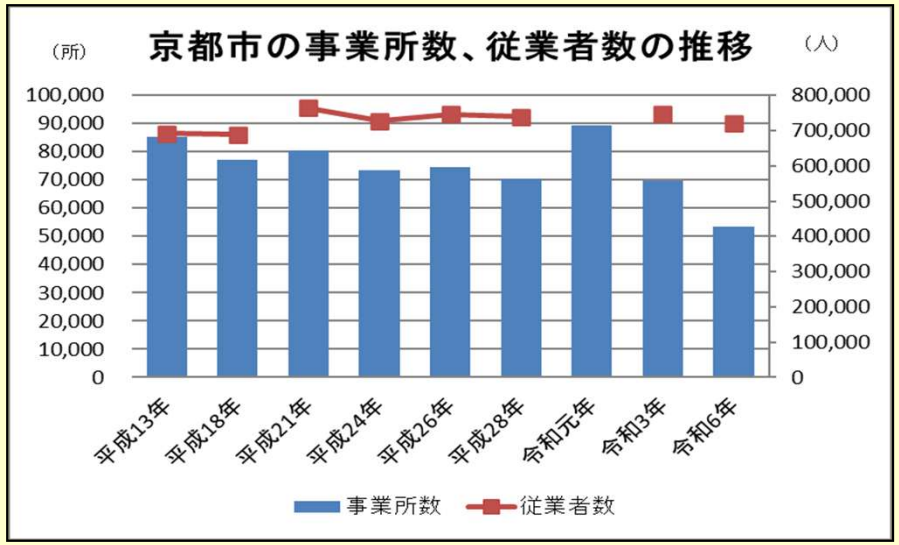
出典：京都市「令和4年度京都市の市民経済計算」
　　内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」（令和4暦年値）



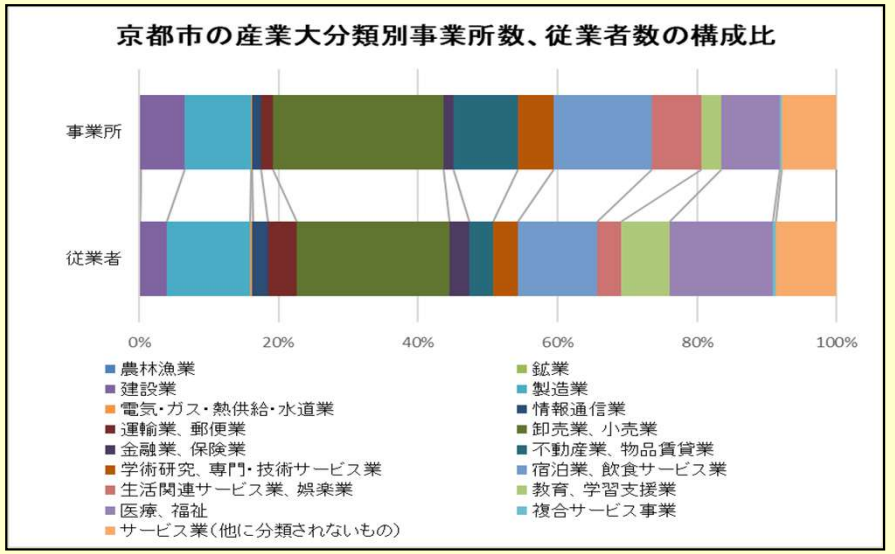
出典：各都市「令和3年度市民経済計算」
※　公表されている政令指定都市分を掲載

Ⅰ－1－(2) 京都市の経済規模－事業所数及び従業者数等－

・令和6年の京都市の事業所数は53,425所、従業者数は719,372人である（事業内容等不詳の事業所を除く。また、雇用者のいない個人経営の事業所を除く）。
・産業大分類別に令和3年の事業所数を見ると、卸売・小売業が17,078所（構成比24.5%）と最多で、宿泊業、飲食サービス業が9,830所（同14.1%）、製造業が6,676所（同9.6%）と続く。



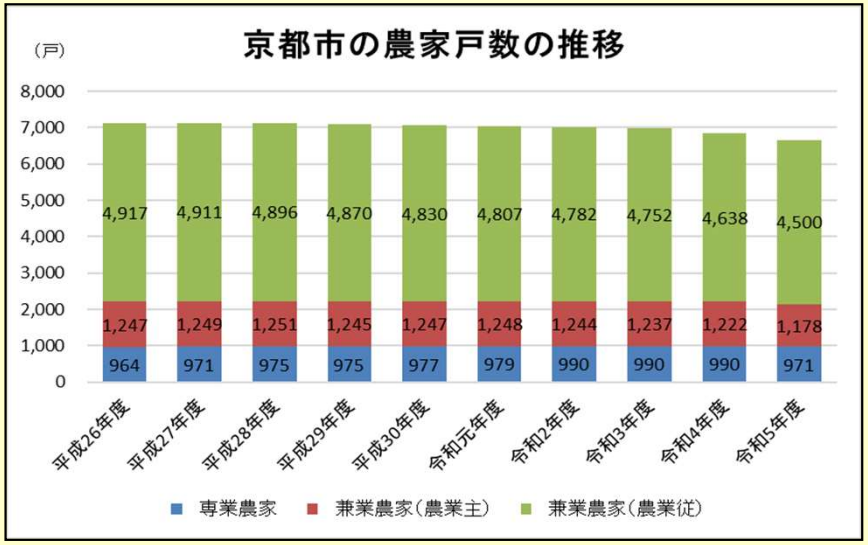
出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」
注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以前の値は厳密には接続しない。令和元年経済センサス基礎調査は、これまでの経済センサスとは調査手法が異なり、事業所数は事業内容等不詳のものを含み、従業者数は公表されていない。よって、前後の値と厳密には接続しない。令和6年経済センサス基礎調査は、雇用者のいない個人経営の事業所を除くため、令和3年以前と厳密には接続しない。
注2：事業所数、従業者数は民営事業所による。



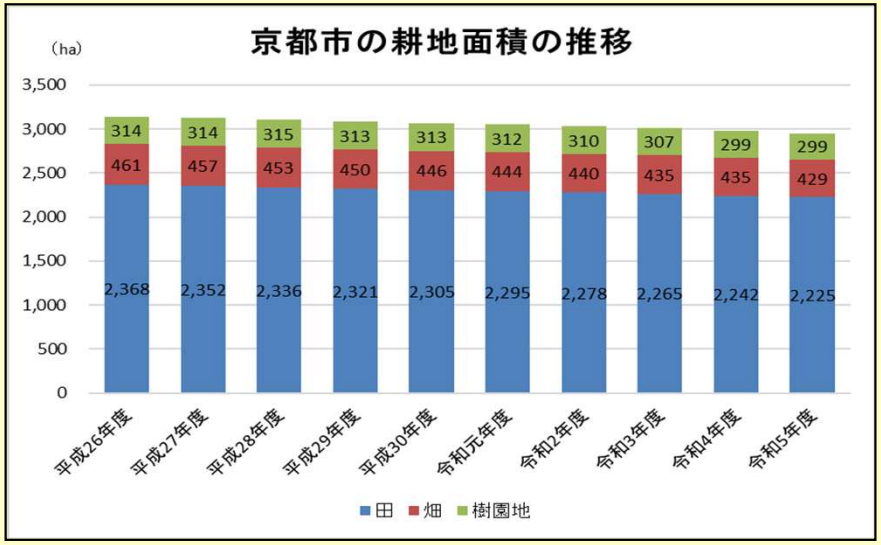
出典：京都市「令和3年経済センサス活動調査」
注：事業所数は、事業内容等不詳のものを除く。

Ⅱ－1　農林業

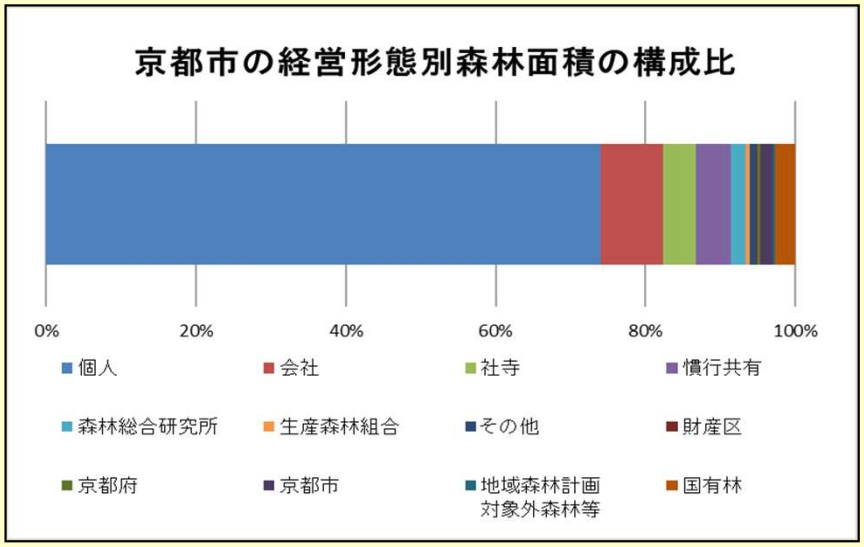
・令和5年度の京都市の総農家戸数は6，649戸（対前年比△2.9%）、耕地面積は2,953ha（同△0.8%）。森林面積は60,953haである。



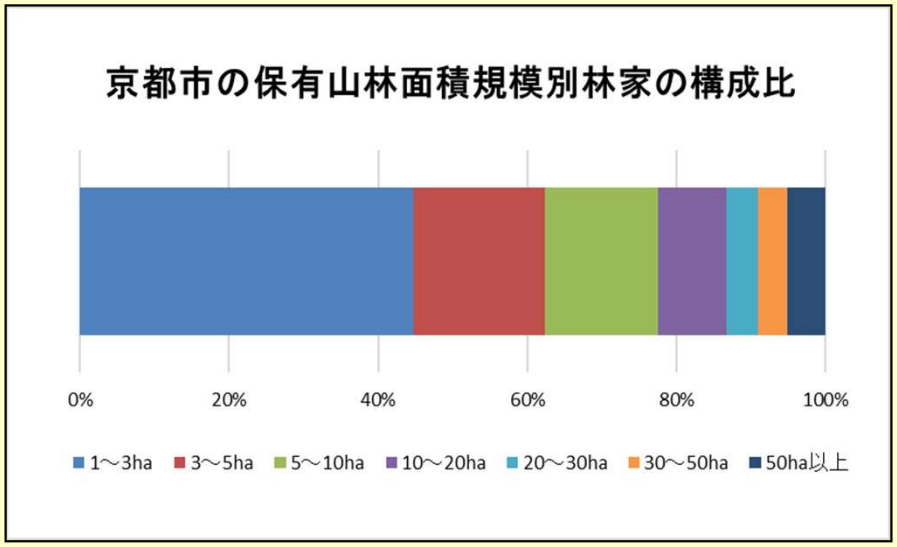
出典：京都市「京都市農林統計資料」



出典：京都市「京都市農林統計資料」



出典：京都市「令和5年度京都市農林統計資料」



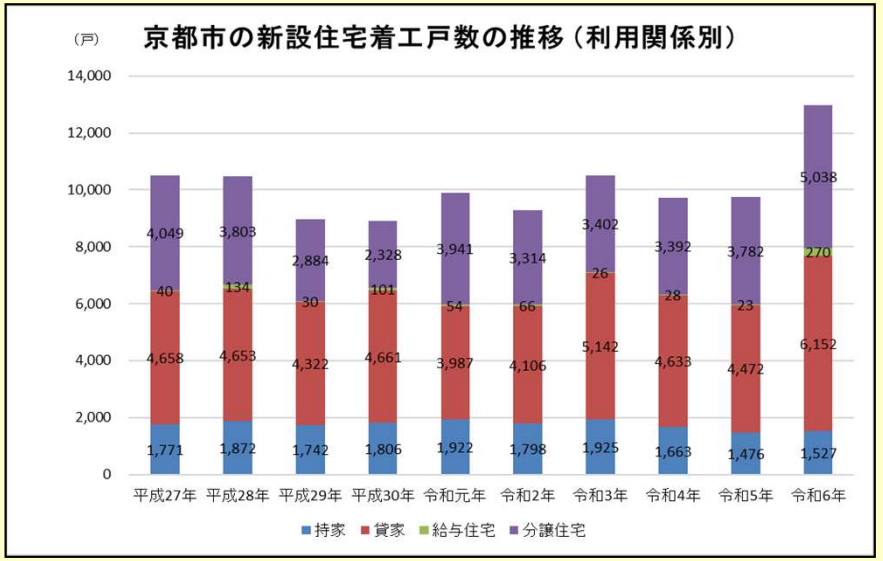
出典：京都市「令和5年度京都市農林統計資料」

Ⅱ－2　建設業

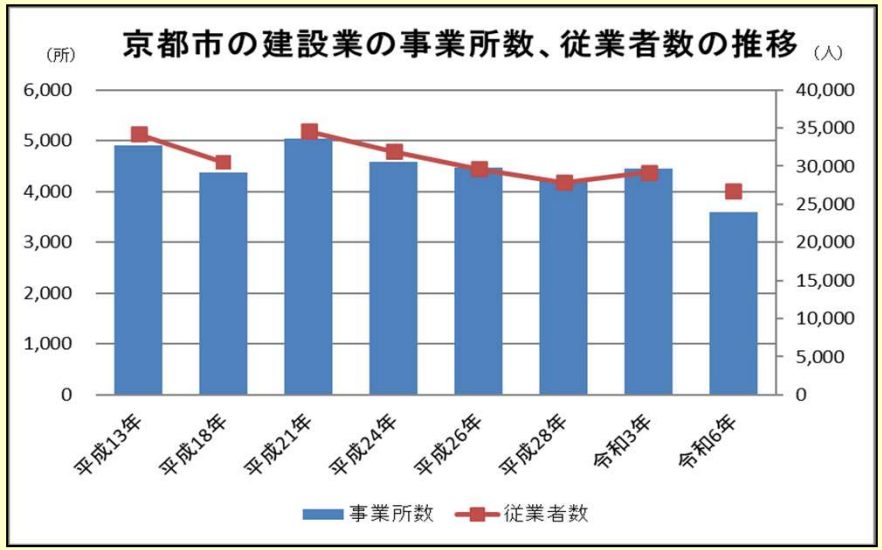
・令和6年の京都市の市内新設住宅着工戸数は12,987戸（対前年比＋33.2%）、床面積は855,226 ㎡（同＋27.8%）である。



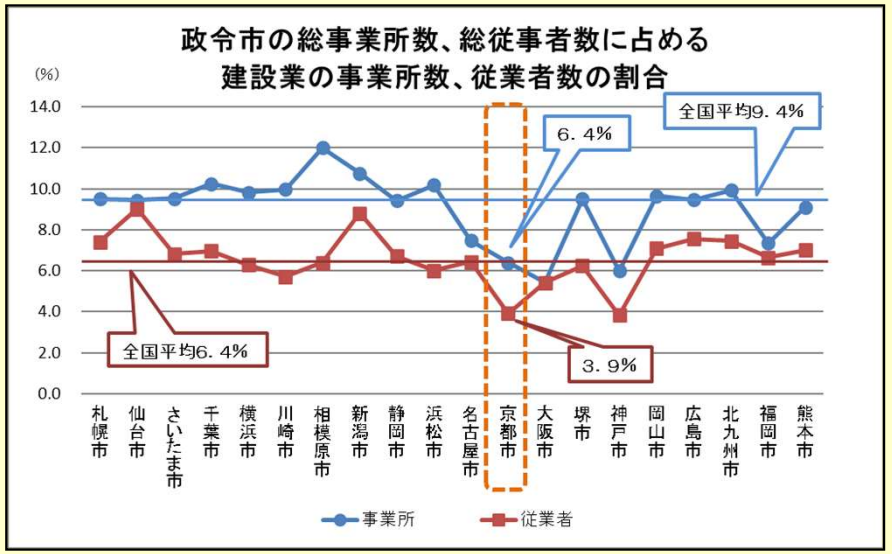
出典：京都市「住宅着工統計（建築着工統計調査）」



出典：京都市「住宅着工統計（建築着工統計調査）」



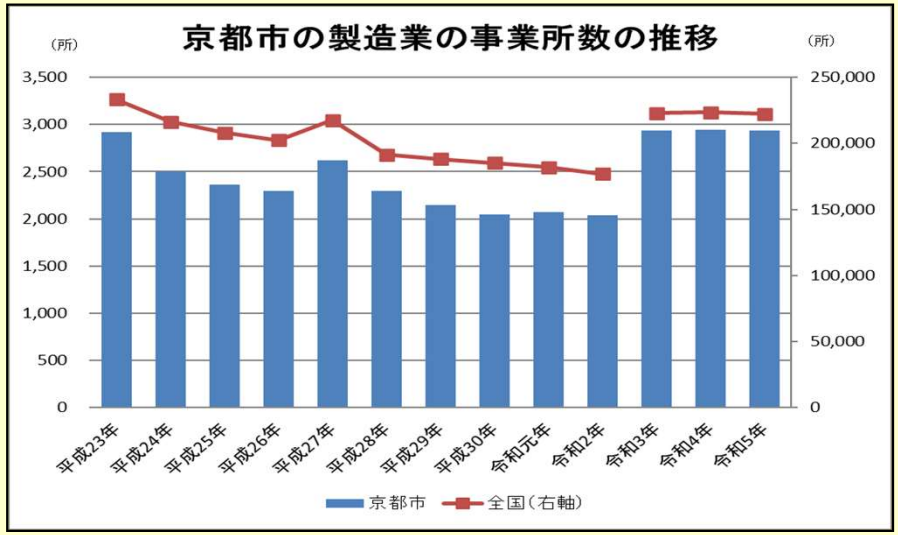
出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」
注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は厳密には接続しない。令和6年経済センサス基礎調査は、雇用者のいない個人経営の事業所を除くため、令和3年以前と厳密には接続しない。
注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。



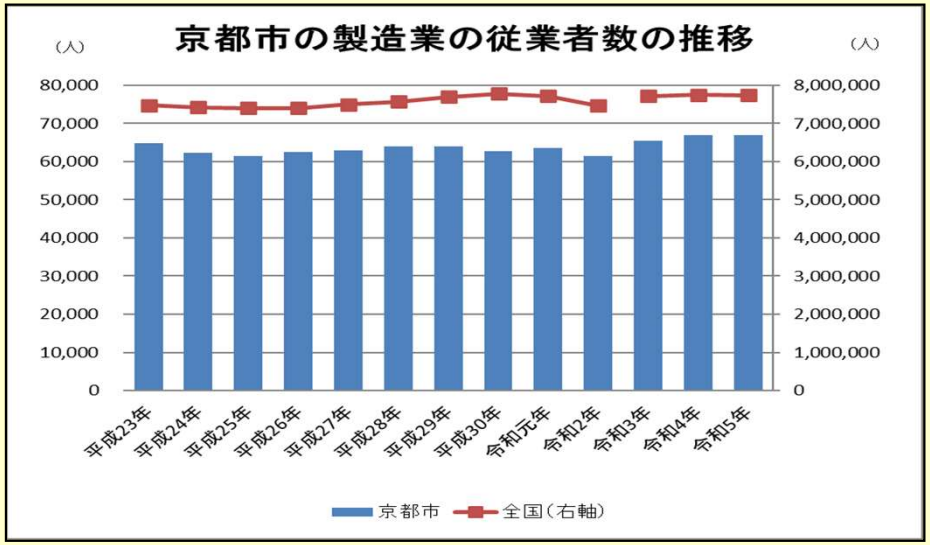
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅱ－3－(1)　製造業－①

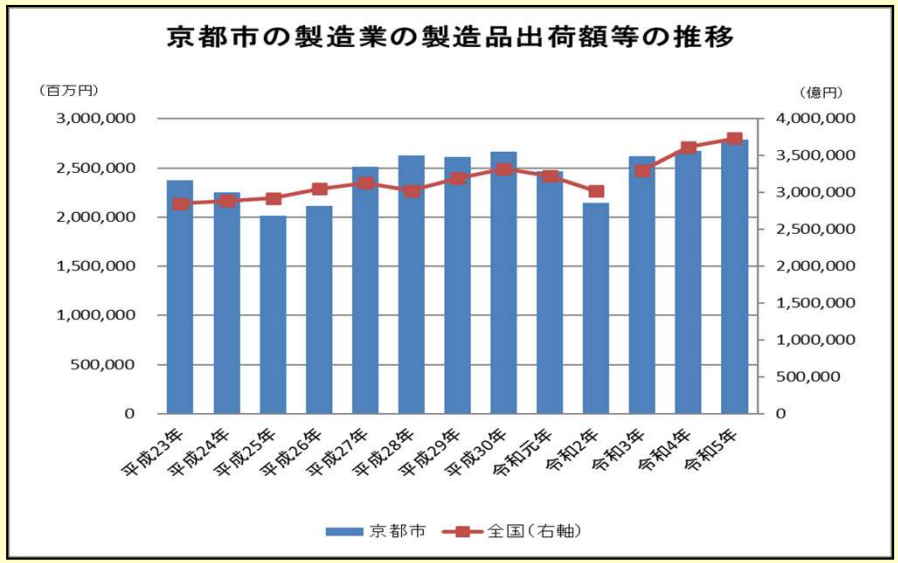
・令和5年の京都市の製造業の事業所数は2,931所（対前年度比△0.3%）、従業者数は66,992人（同＋0.2%）、製造品出荷額等は2兆7,882億円（同＋4.2%）、粗付加価値額は1兆1,296億円（同△1.3%）である。



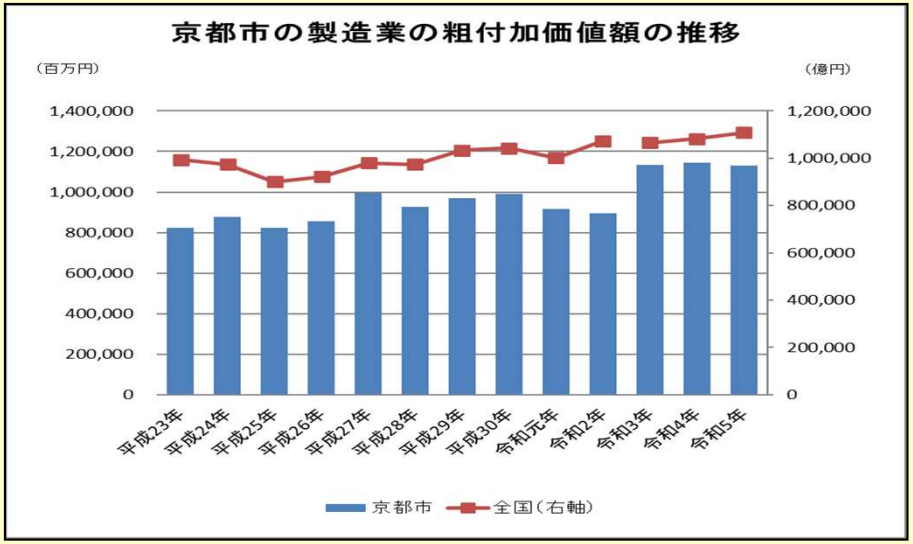
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



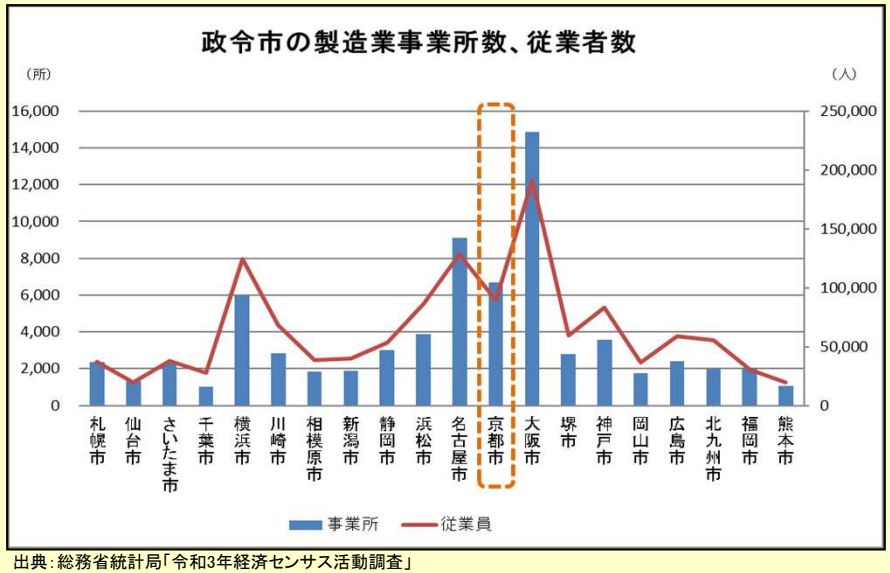
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



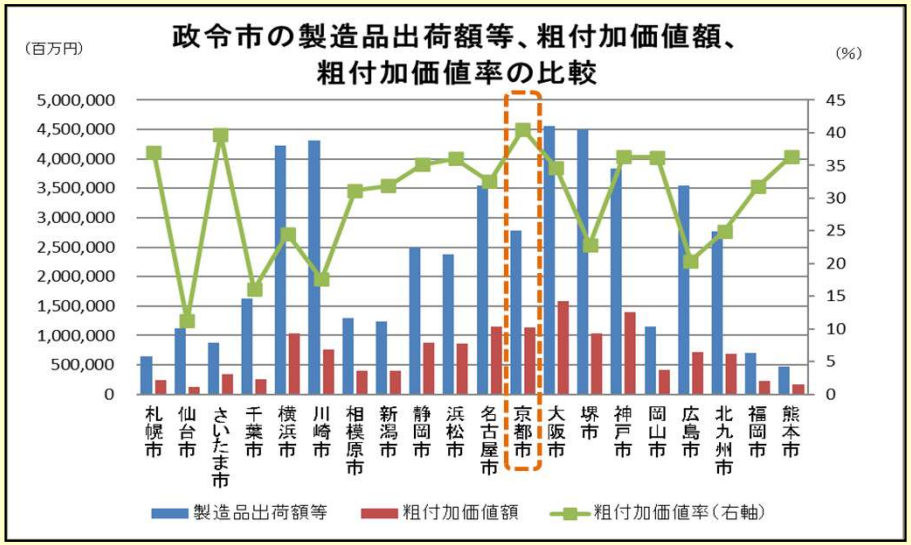
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。

Ⅱ－3－(1)　製造業－②

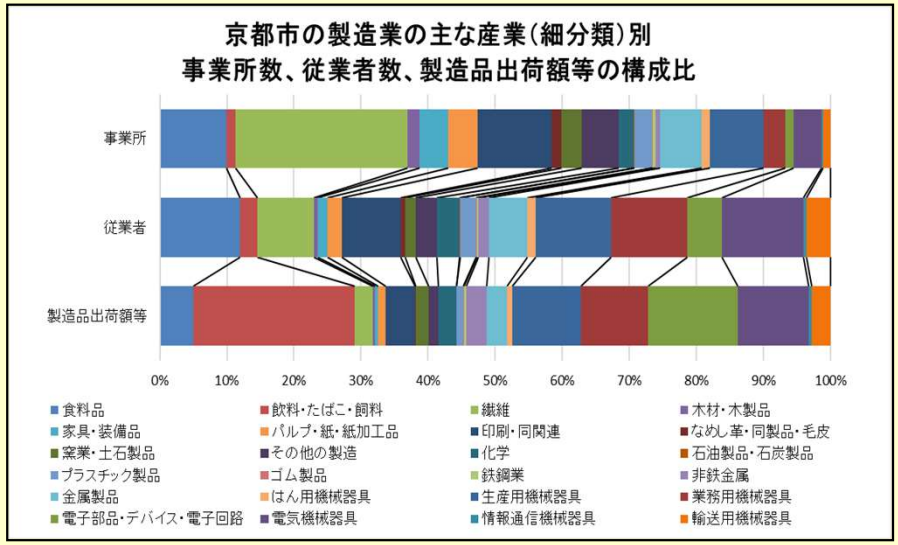
・京都市の製造業のうち、「飲料・たばこ・飼料」は、製造業全体に占める事業所数の割合（全体の1.3%）及び従業者数の割合（全体の2.6%）に対して、製造品出荷額等の割合（全体の24.1%／6,718億円）が非常に大きい。また、「繊維」は、事業所数の割合（全体の25.7%）に対して、製造品出荷額等の割合（全体の2.6% ／736億円）が非常に小さい。



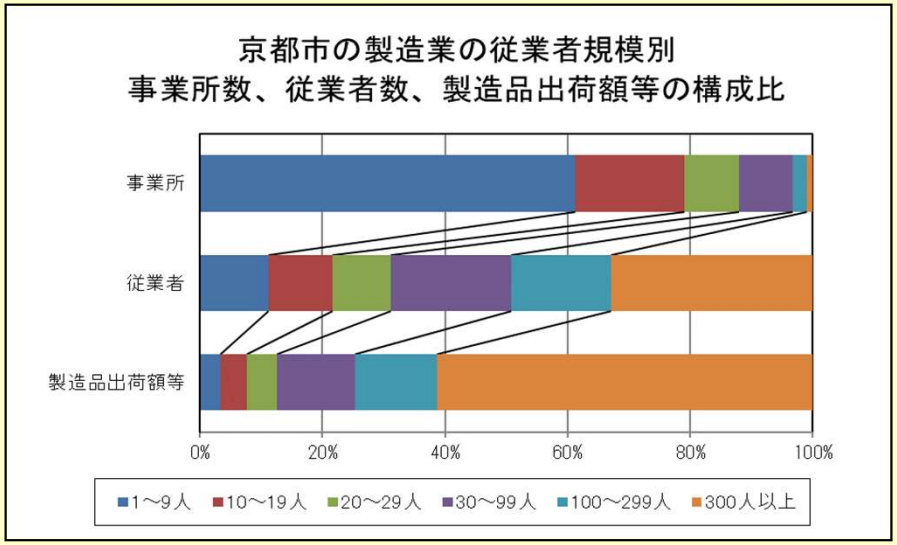
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局・経済産業省「2024年経済構造実態調査　製造業事業所調査」



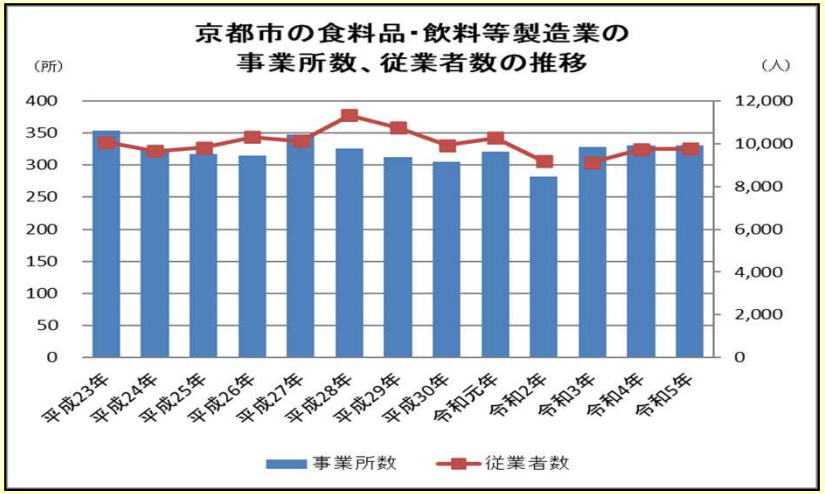
出典：京都市「2024年経済構造実態調査　製造業事業所調査（京都市集計結果）」



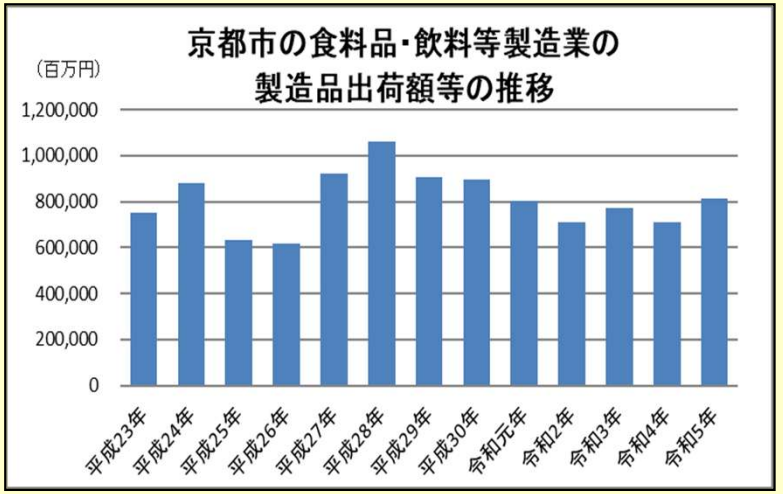
出典：京都市「2024年経済構造実態調査　製造業事業所調査（京都市集計結果）」

Ⅱ－3－(2)　食料品・飲料等製造業－①

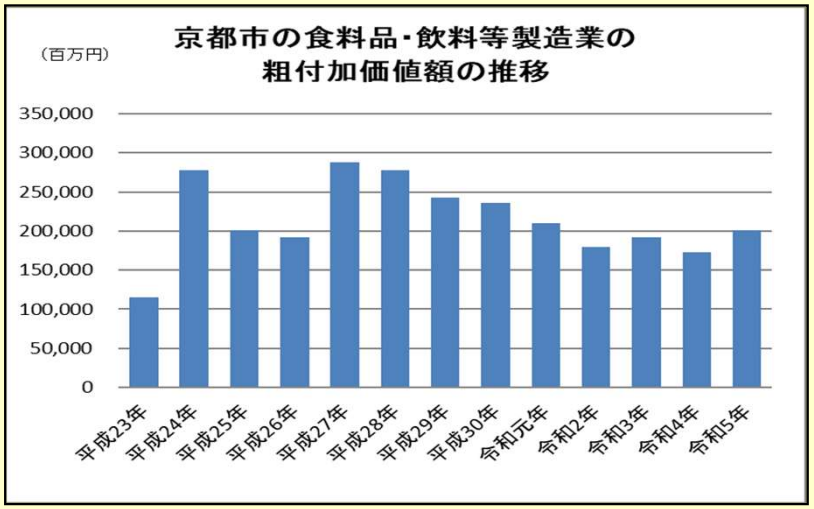
・令和5年の京都市の食料品・飲料等製造業の事業所数は330所（対前年比△0.3%）、従業者数は9,763人（同＋0.3%）、製造品出荷額等は8,111億円（同＋13.8%）、粗付加価値額は2,009億円（同＋16.1%）である。



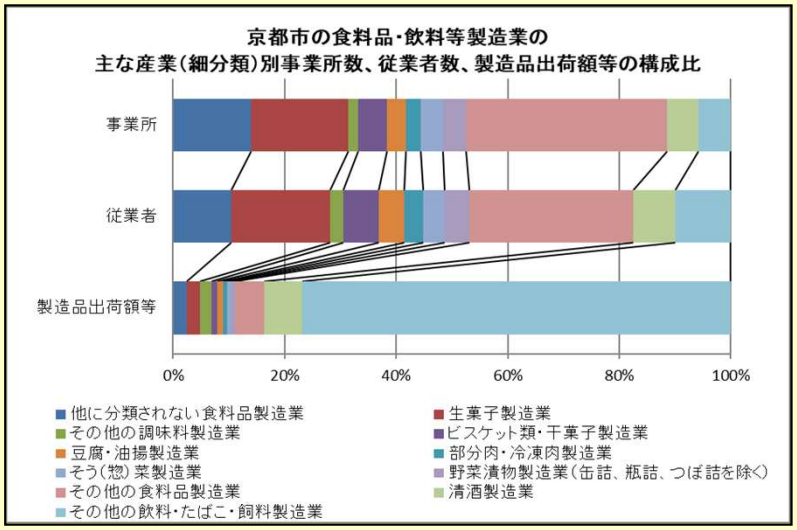
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注1：経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。
注2：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注1：経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。
注2：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



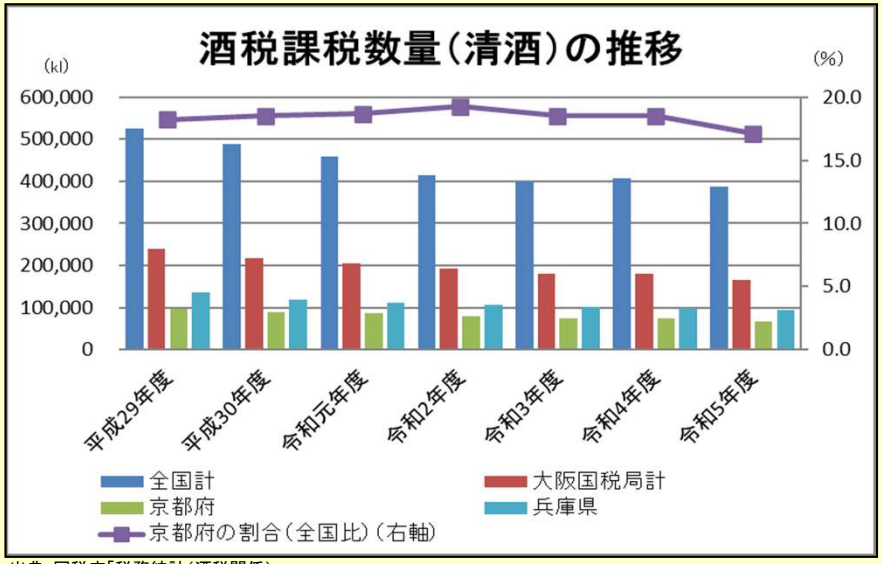
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注1：経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。
注2：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



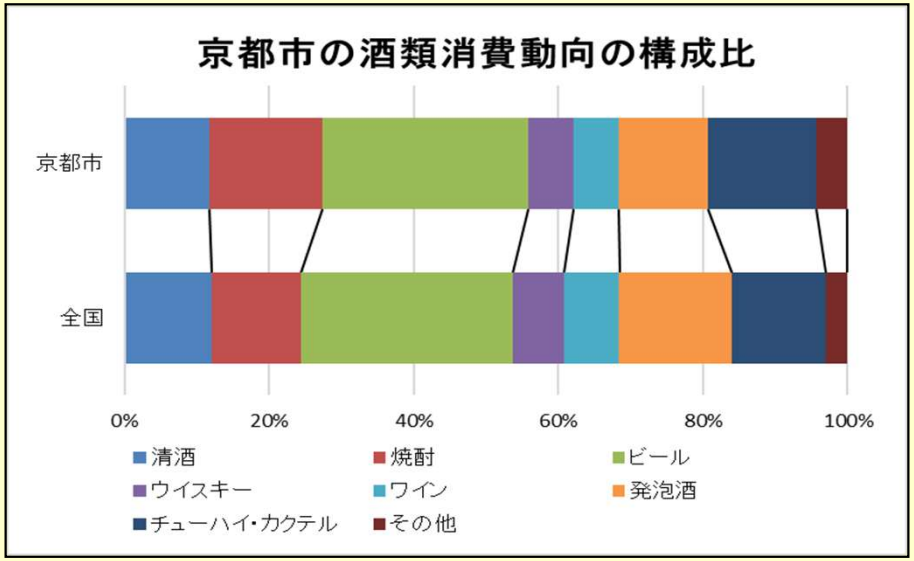
出典：京都市「令和3年経済センサス活動調査　製造業に関する集計（京都市集計結果）」

Ⅱ－3－(2)　食料品・飲料等製造業－②

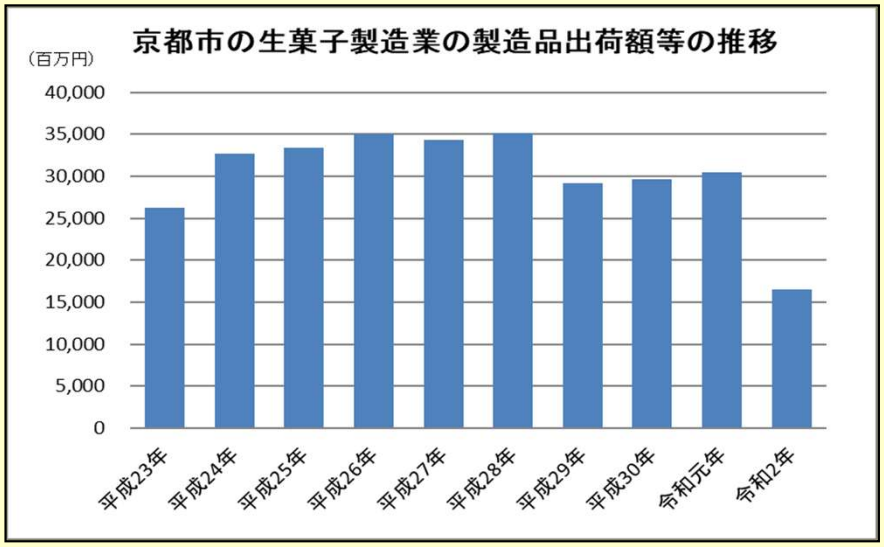
・令和5年度の京都府の課税数量(清酒)は、66,113kℓ(対前年度比△12.2%)であり、全国の17.1%(△1.4%)を占めている。
・令和7年の京都市の菓子類消費動向のうち、「和生菓子」の割合が15.0%で全国(11.5%)より高い。



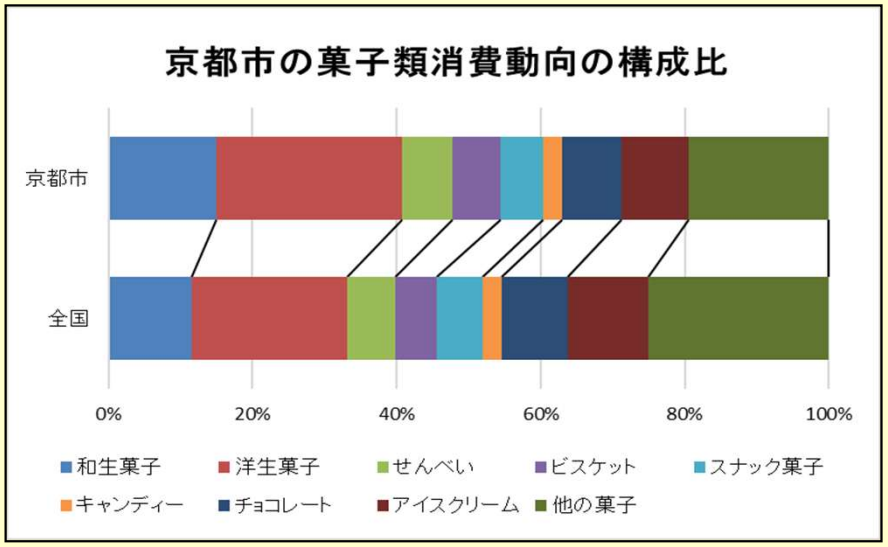
出典:国税庁「税務統計(酒税関係)」



出典:総務省「2025年家計調査年報(都市階級・地方・都道府県庁所在市別1世帯当たり年間の品目別支出金額)(総世帯)」



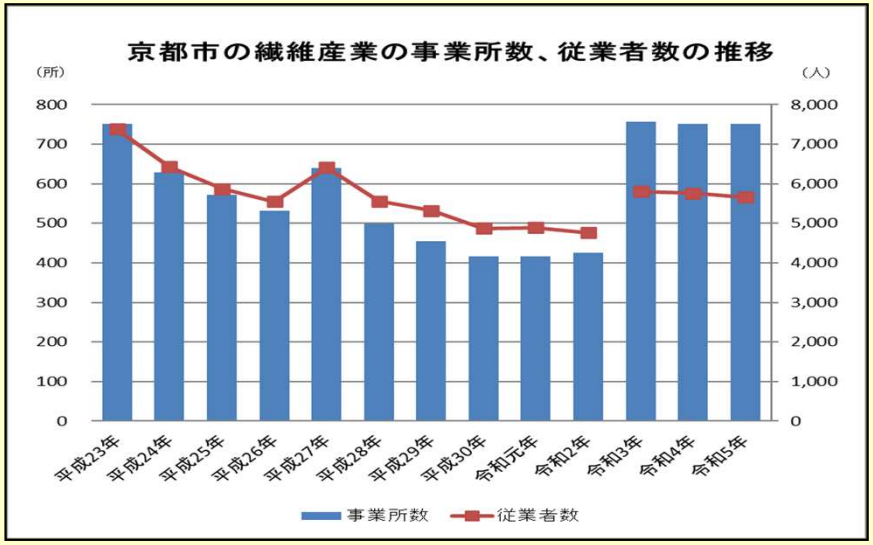
出典:京都市「経済センサス活動調査　製造業に関する集計(京都市集計結果)」
京都市「工業統計調査(京都市集計結果)」
注1:従業者4人以上の事業所の集計結果による。
注2:令和2年の数値には、個人経営の事業所は含まれておらず、令和元年の数値と厳密には接続しない。



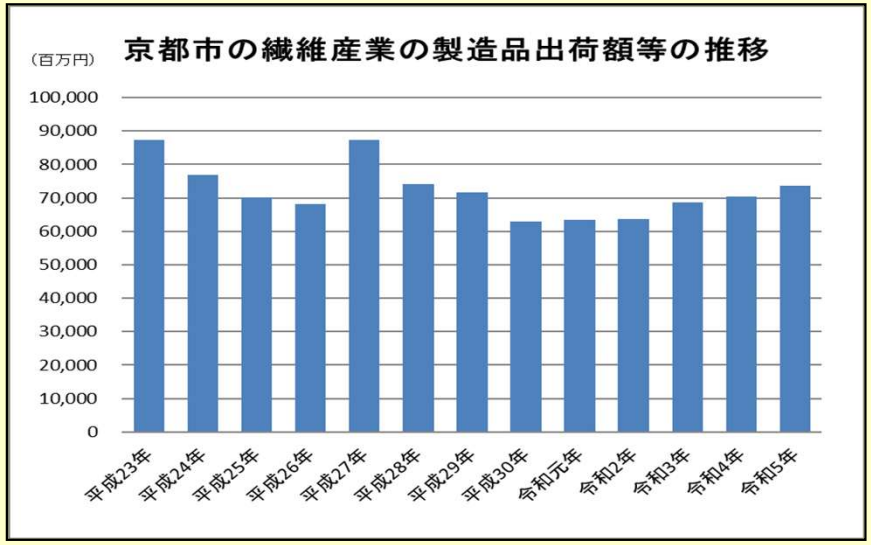
出典:総務省「2025年家計調査年報(都市階級・地方・都道府県庁所在市別1世帯当たり年間の品目別支出金額)(総世帯)」

Ⅱ－3－(3)　繊維産業－①

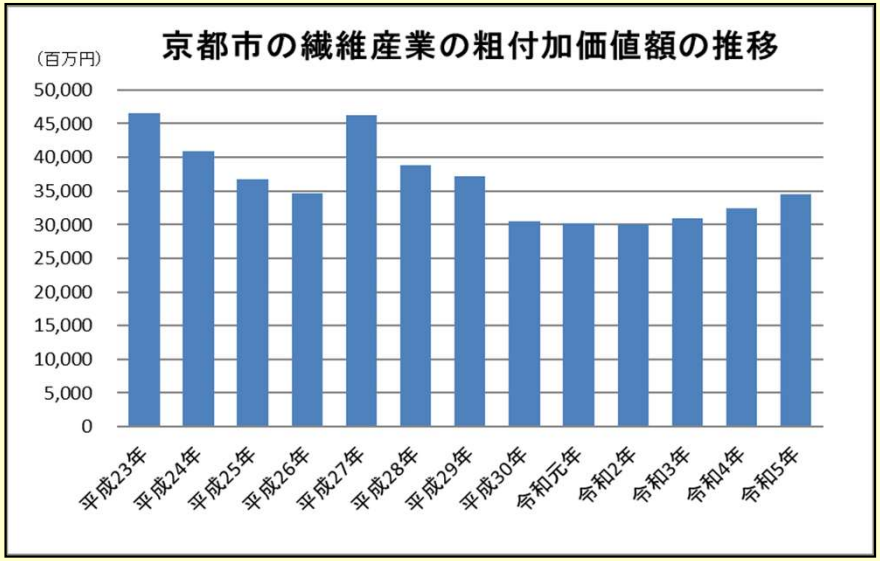
・令和5年の京都市の繊維産業の事業所数は752所（対前年比±0%）、従業者数は5,659人（同△1.8%）、製造品出荷額等は736億円（同＋4.7%）、粗付加価値額は346億円（同＋6.6%）である。



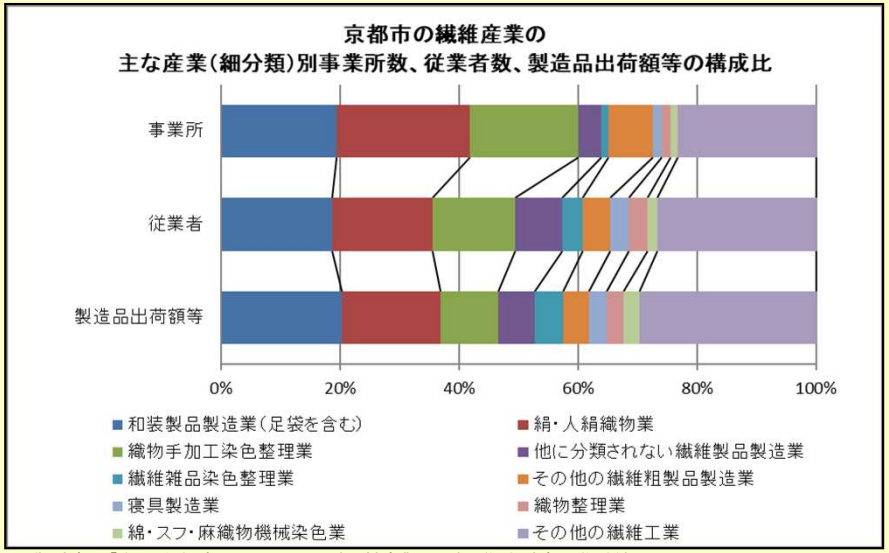
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



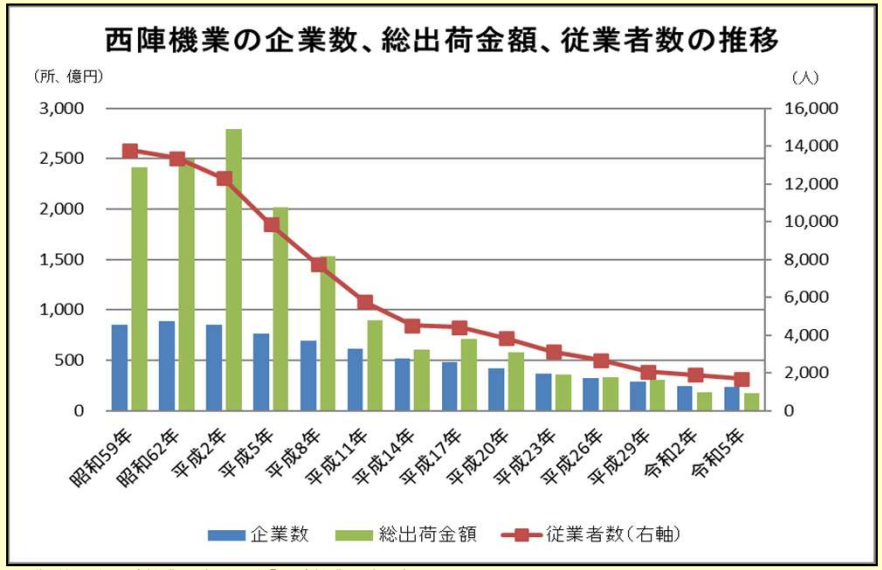
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



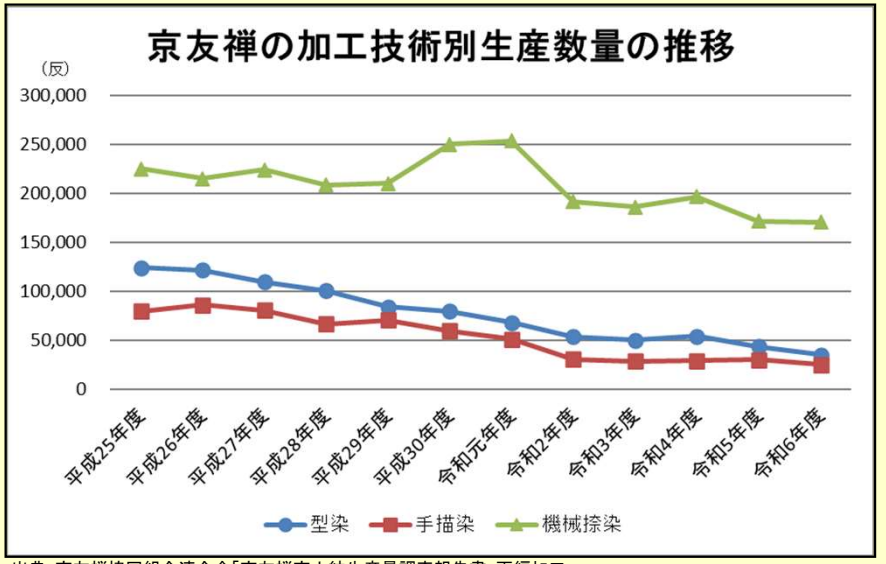
出典：京都市「令和3年経済センサス活動調査　製造業に関する集計（京都市集計結果）」

Ⅱ－3－(3) 繊維産業－②

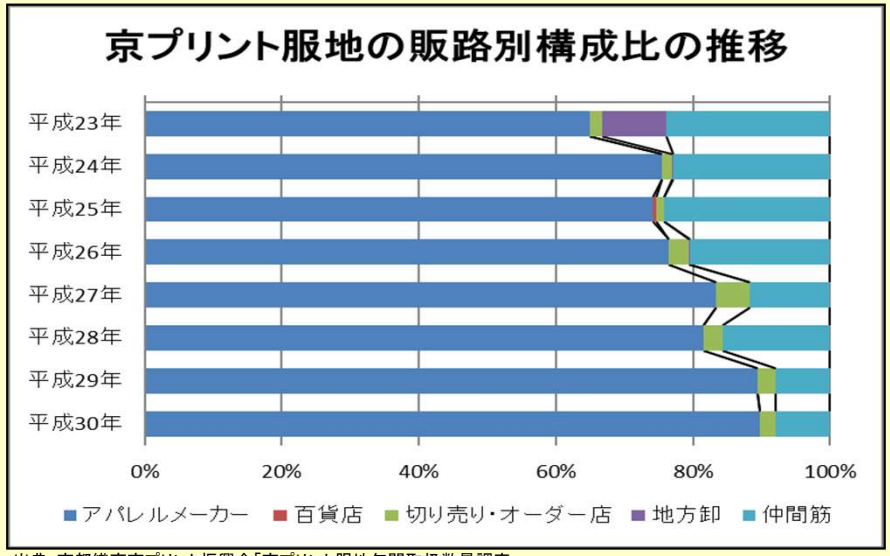
・令和5年の西陣機業の企業数は233所(対前回調査比△5.3%)、従業者数は1,692人(同△10.9%)、総出荷金額は170億円(同△6.1%)である。
・令和5年度の京友禅の加工技術別生産数量は、型染が34,872反(対前年度比△19.9%)、手描染が24,731反(同△17.6%)、機械捺染が170,608反(同△0.5%)である。



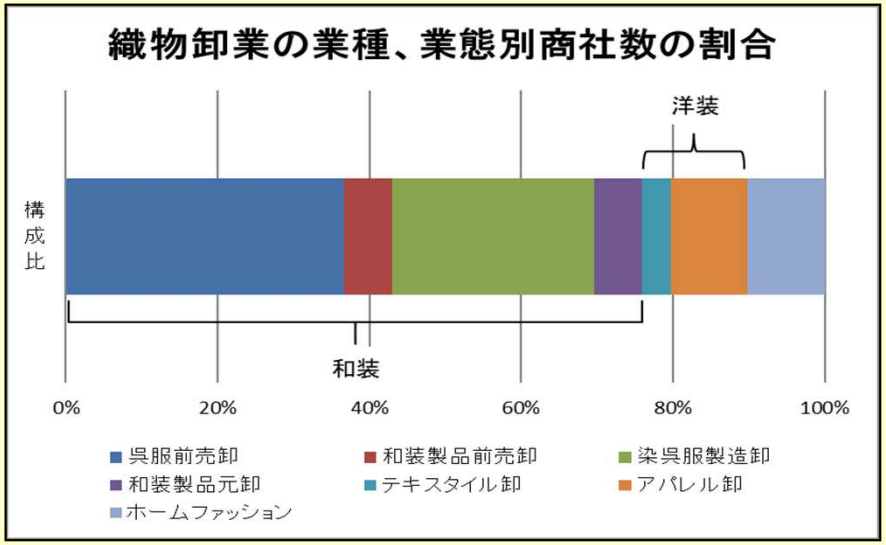
出典:第24次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」
注:織機台数は出機を含み、従業者数は市内出機を含む。



出典:京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」再編加工



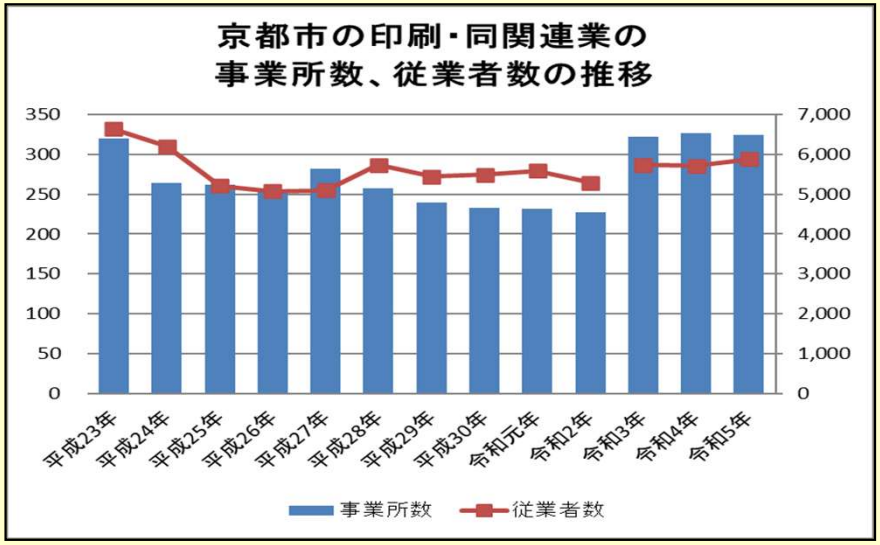
出典:京都繊商京プリント振興会「京プリント服地年間取扱数量調査」
注:年は8月1日～翌7月31日



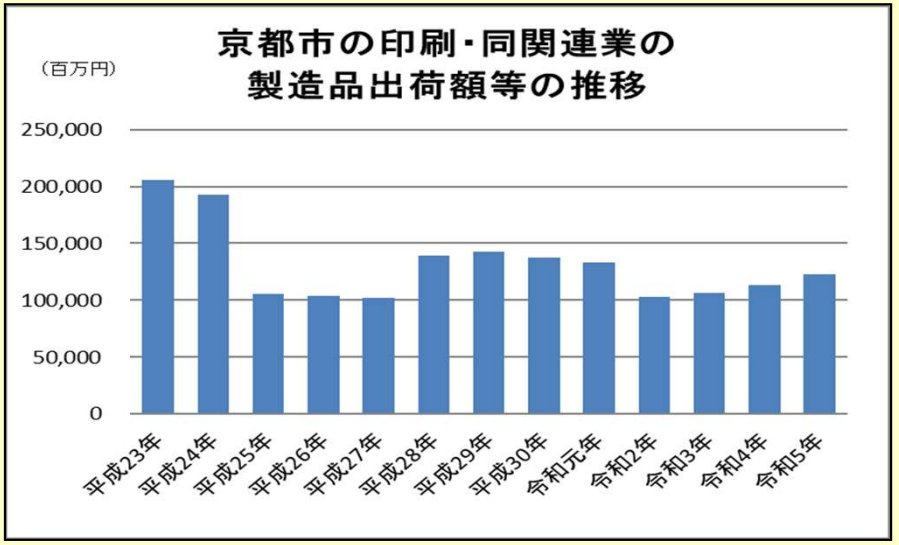
出典:京都織物卸商業組合「令和6年組合員の業態」

Ⅱ－3－(4)　印刷・同関連業

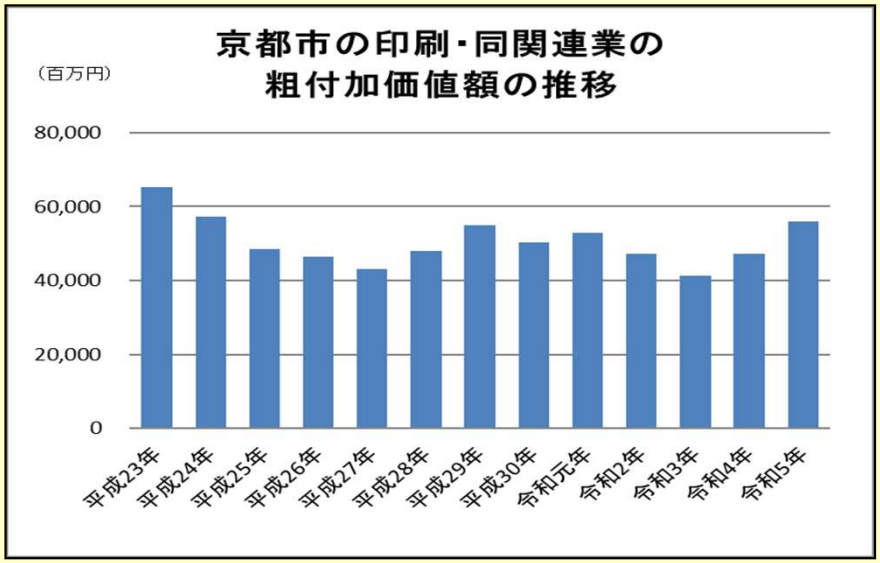
・令和5年の京都市の印刷・同関連業の事業所数は324所（対前年比△0.9%）、従業者数は5,875人（同＋2.8%）、製造品出荷額等は1,226億円（同＋7.8%）、粗付加価値額は561億円（同＋18.9%）である。



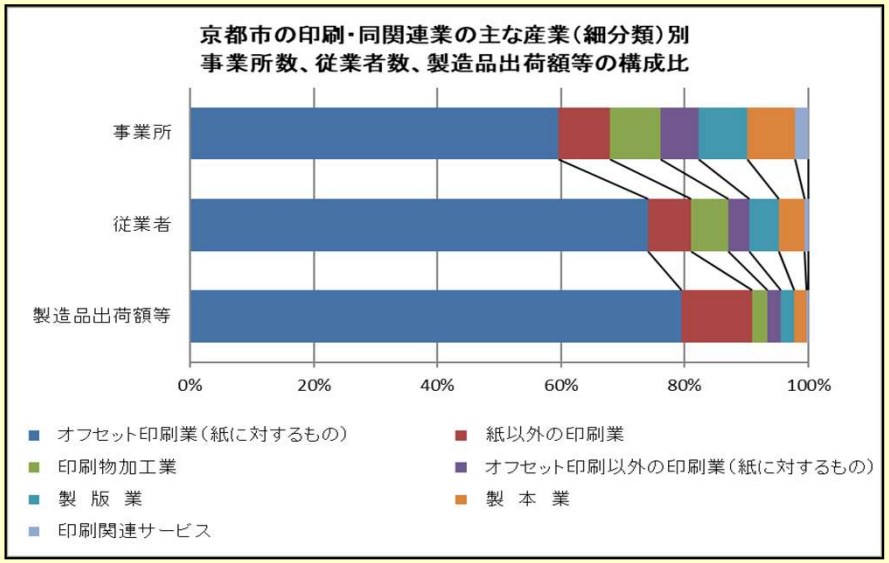
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
　　総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
　　総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



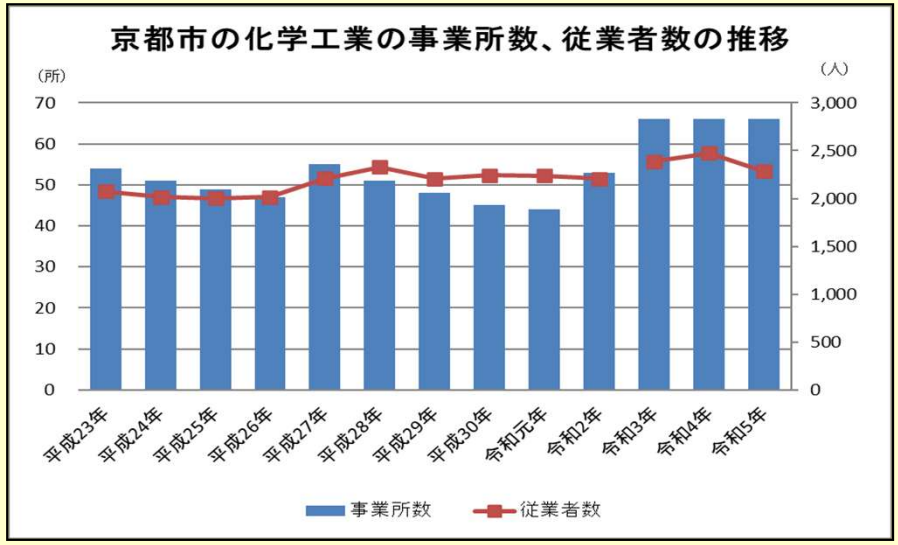
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
　　総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



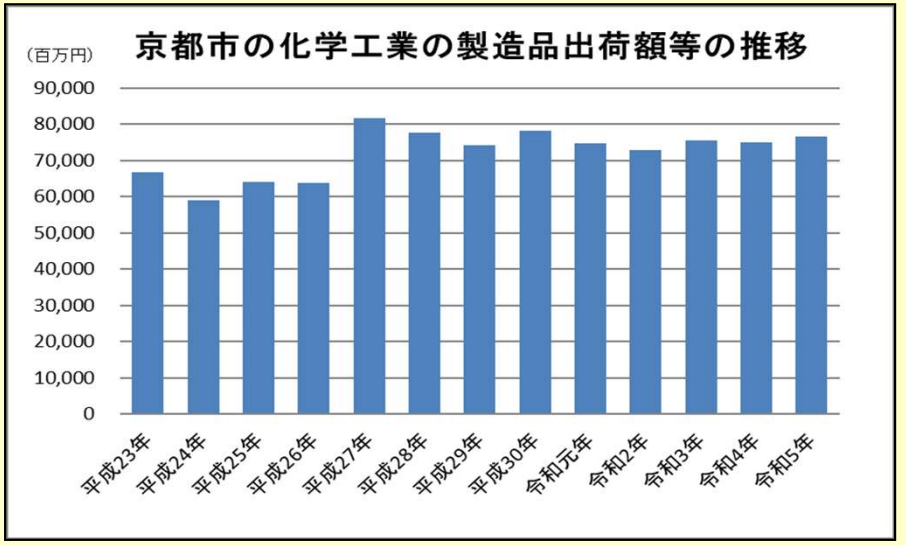
出典：京都市「令和3年経済センサス活動調査　製造業に関する集計（京都市集計結果）」

Ⅱ－3－(5)　化学工業

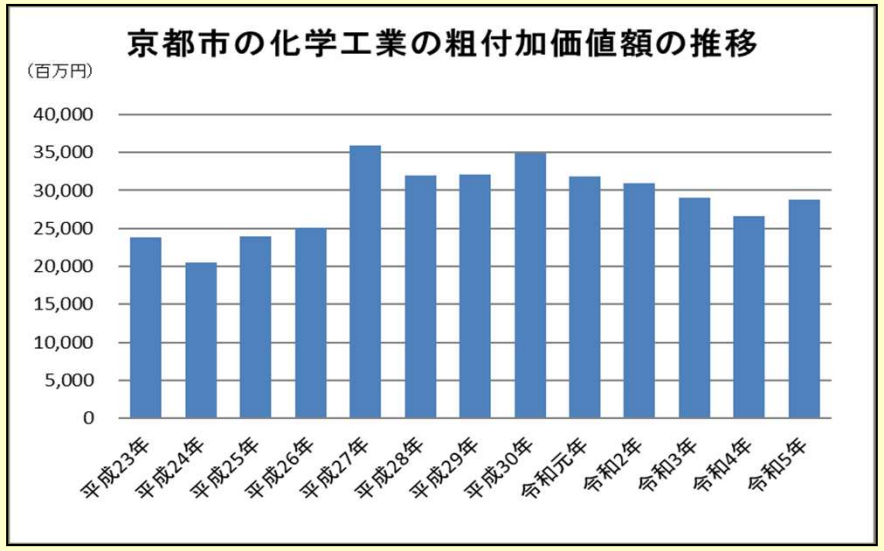
・令和5年の京都市の化学工業の事業所数は66所（対前年比±0%）、従業者数は2,285人（同△7.7%）、製造品出荷額等は766億円（同＋2.1%）、粗付加価値額は287億円（同＋7.9%）である。



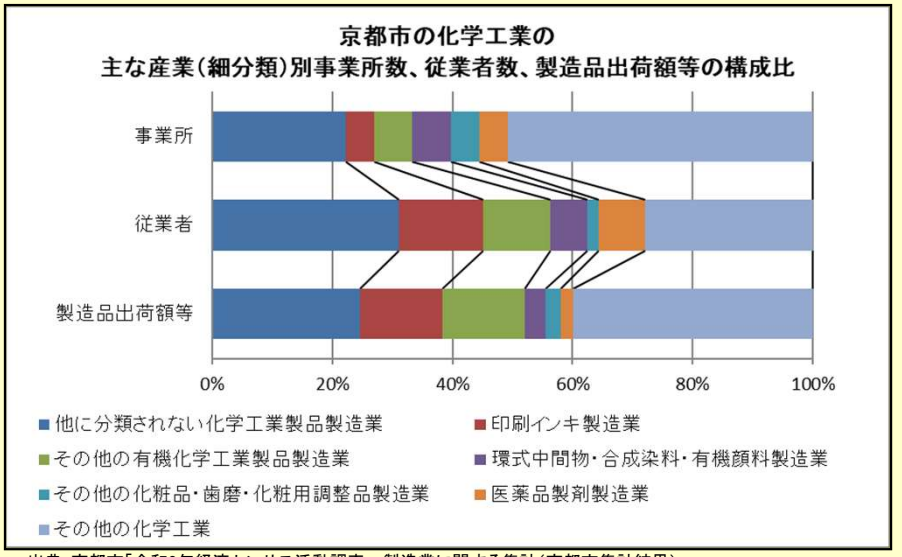
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



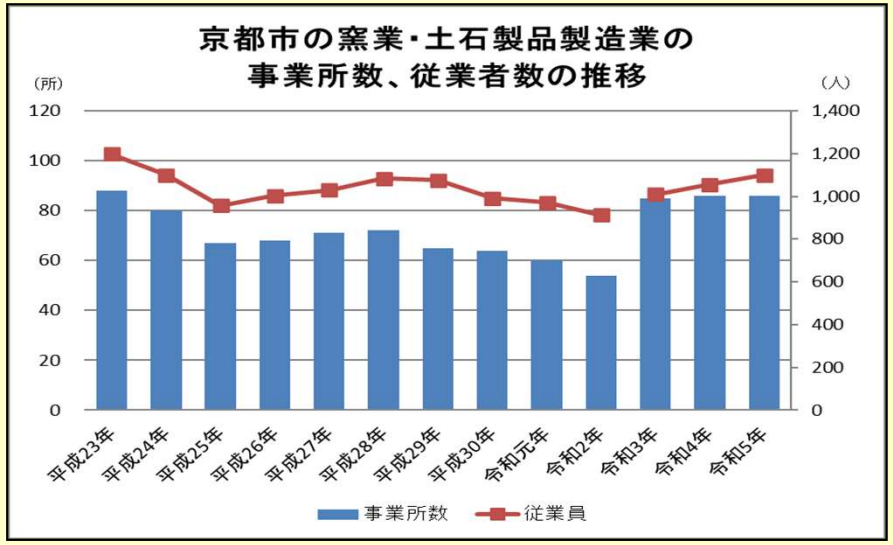
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



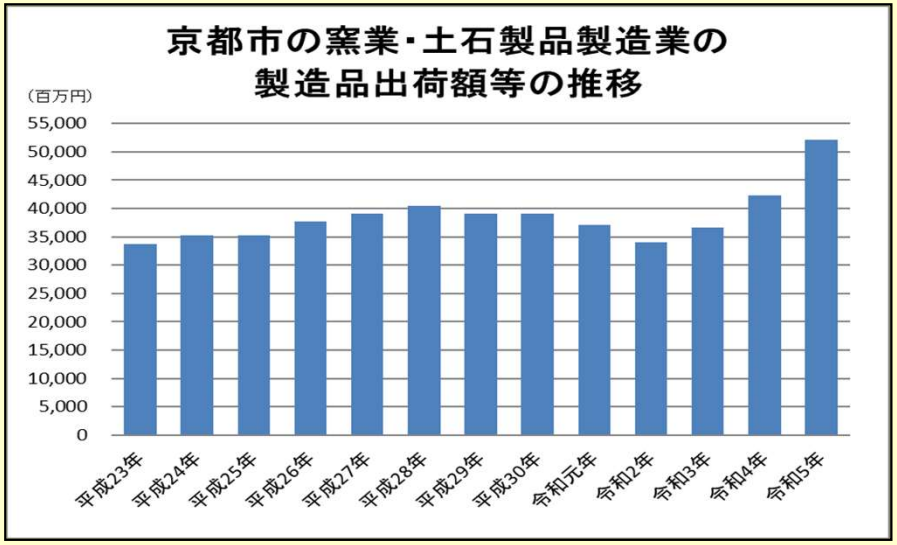
出典：京都市「令和3年経済センサス活動調査　製造業に関する集計（京都市集計結果）」

Ⅱ－3－(6)　窯業・土石製品製造業

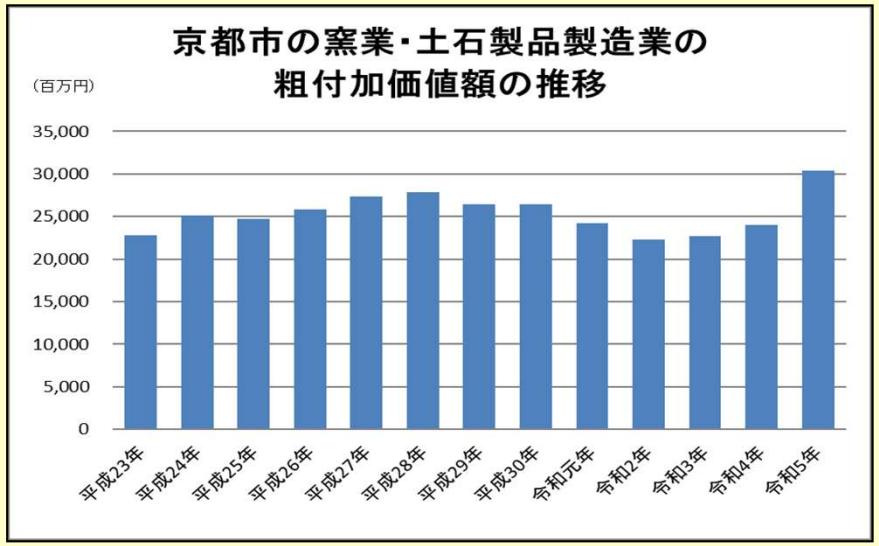
・令和5年の京都市の窯業・土石製品製造業の事業所数は86所（対前年比±0%）、従業者数は1,100人（同＋4.3%）、製造品出荷額等は521億円（同＋3.0%）、粗付加価値額は304億円（同＋26.7%）である。



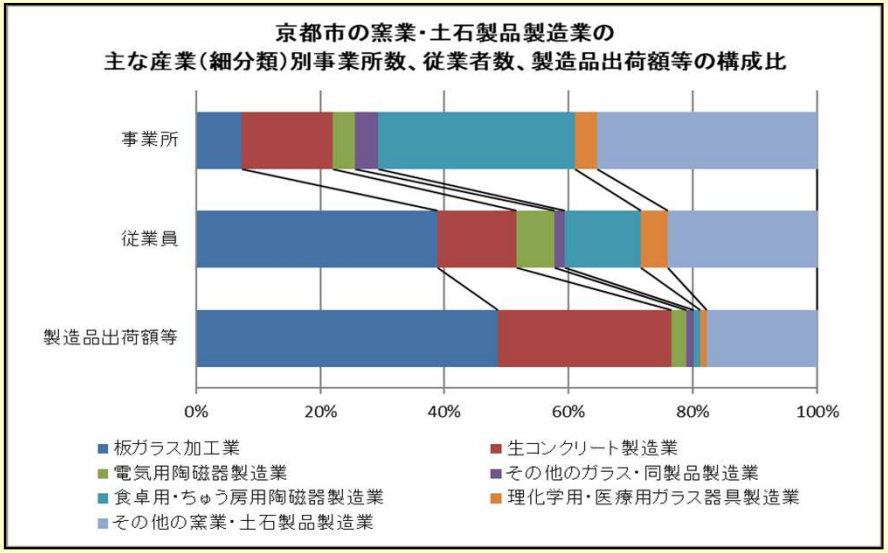
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
　　総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
　　総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



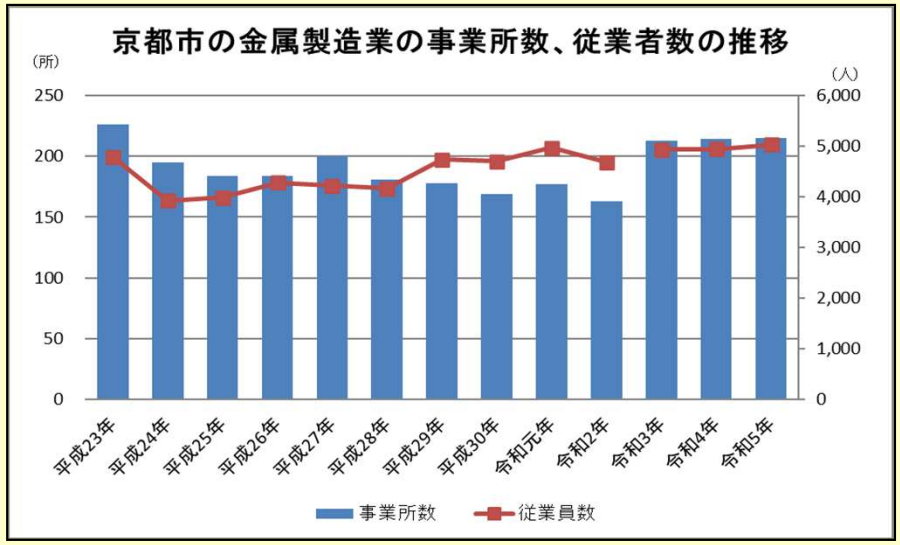
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
　　総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



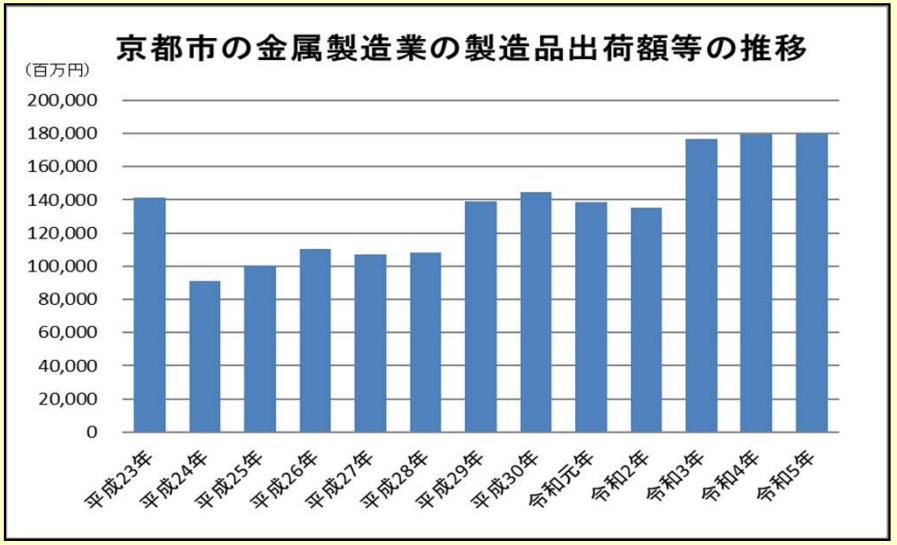
出典：京都市「令和3年経済センサス活動調査　製造業に関する集計（京都市集計結果）」

Ⅱ－3－(7)　金属製造業

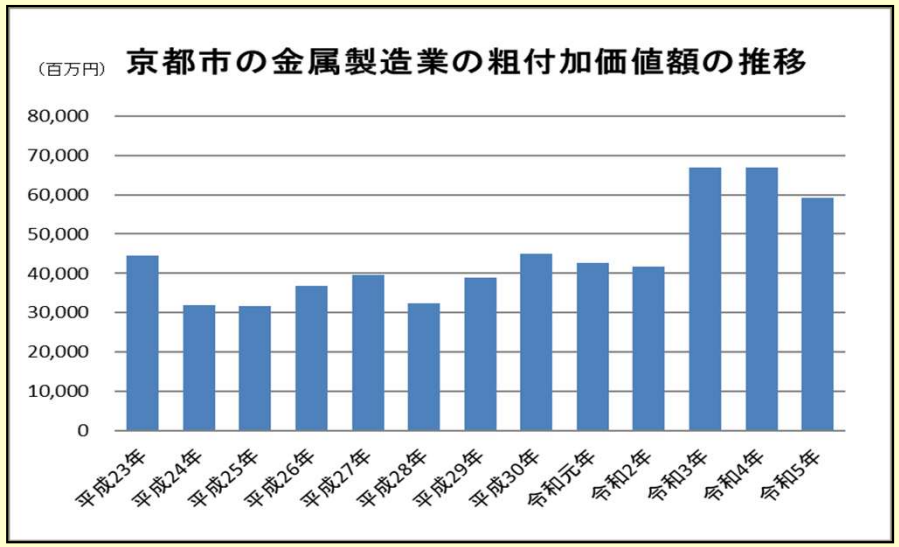
・令和5年の京都市の金属製造業の事業所数は215所（対前年比＋0.5%）、従業者数は5,024人（同＋1.7%）、製造品出荷額等は1,801億円（同＋0.3%）、粗付加価値額は592億円（同△11.5%）である。



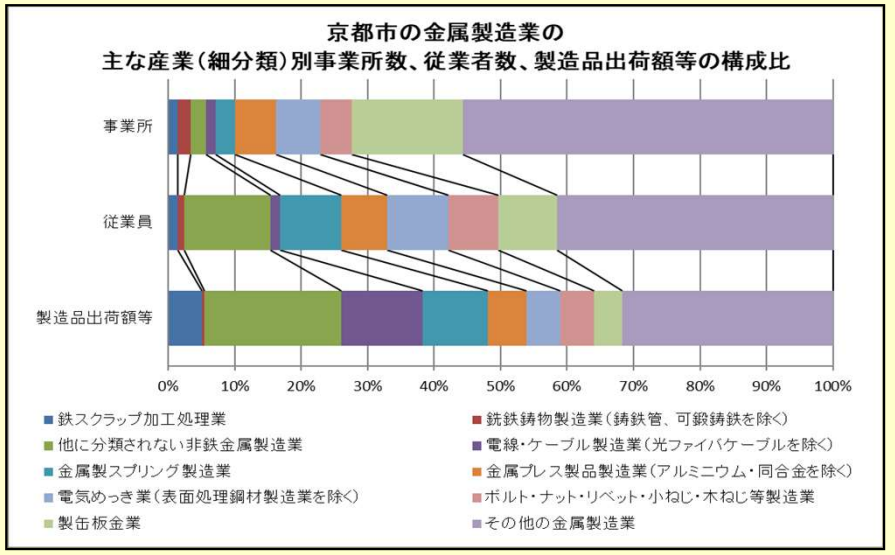
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



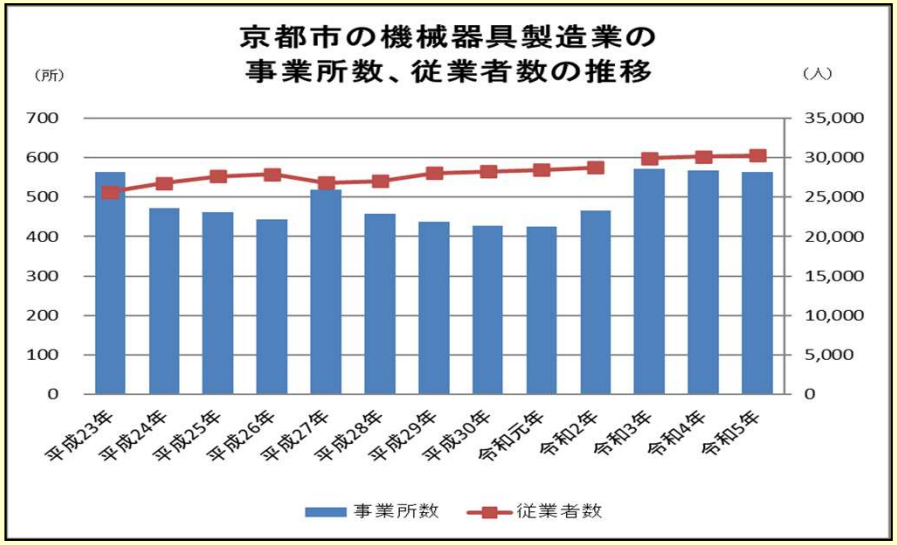
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



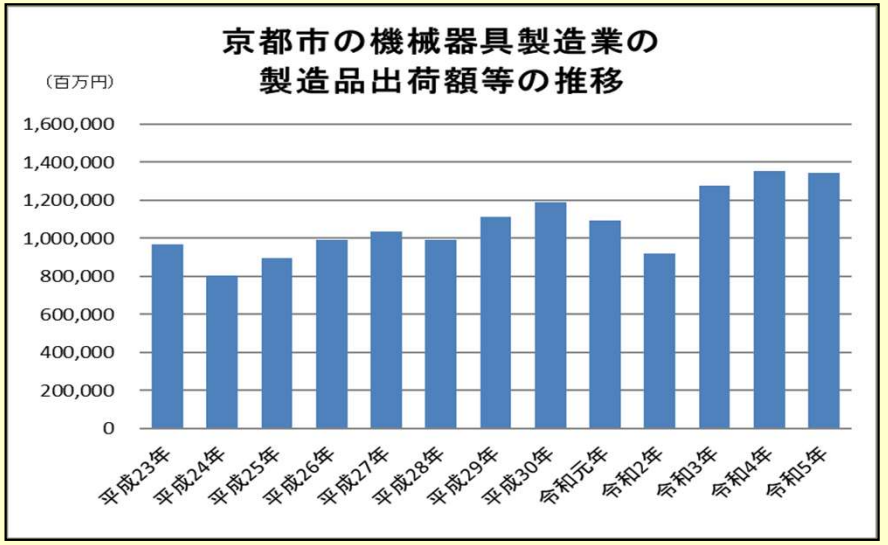
出典：京都市「令和3年経済センサス活動調査　製造業に関する集計（京都市集計結果）」

Ⅱ－3－(8)　機械器具製造業

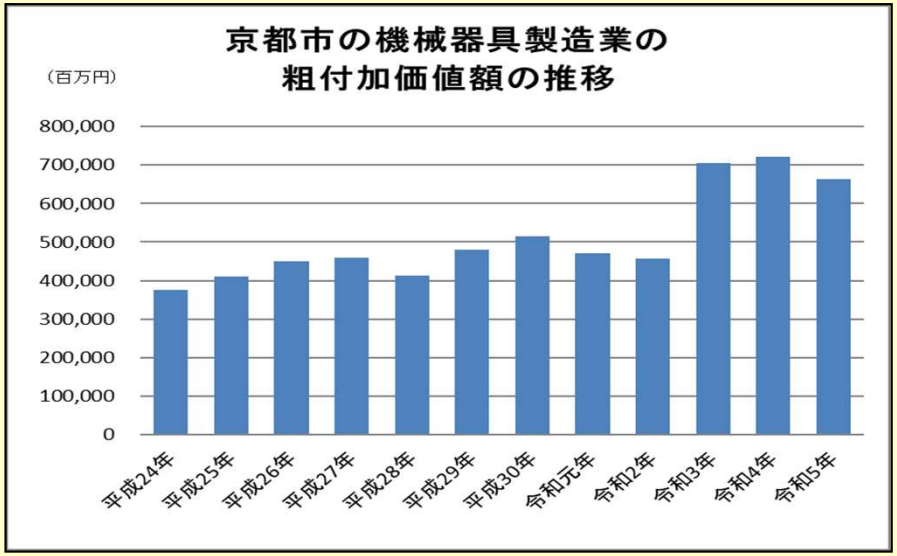
・令和5年の京都市の機械器具製造業の事業所数は563所（対前年比△0.7%）、従業者数は30,307人（同＋0.5%）、製造品出荷額等は1兆3,440億円（同△0.7%）、粗付加価値額は6,629億円（同△8.0%）である。



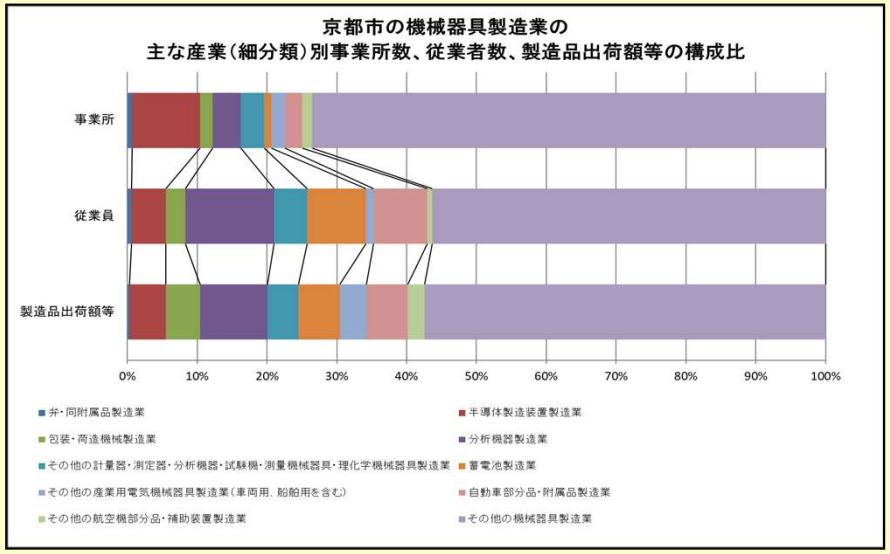
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
　　総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
　　総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



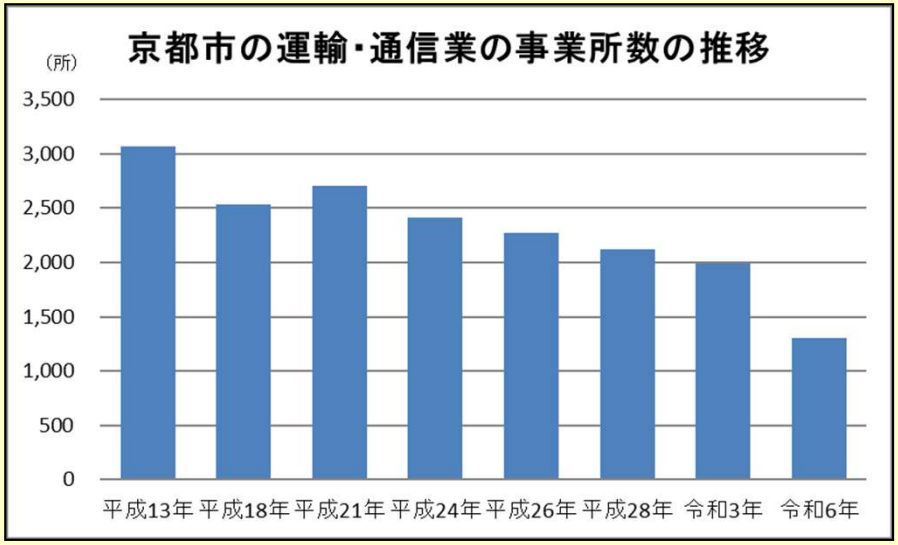
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」
　　総務省統計局・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」
注：平成23年はデータがないため、グラフ表示がない。令和2年までの数値である工業統計調査もしくは経済センサス活動調査と、令和3年以降の数値である経済構造実態調査は調査手法が異なるため、厳密には接続しない。



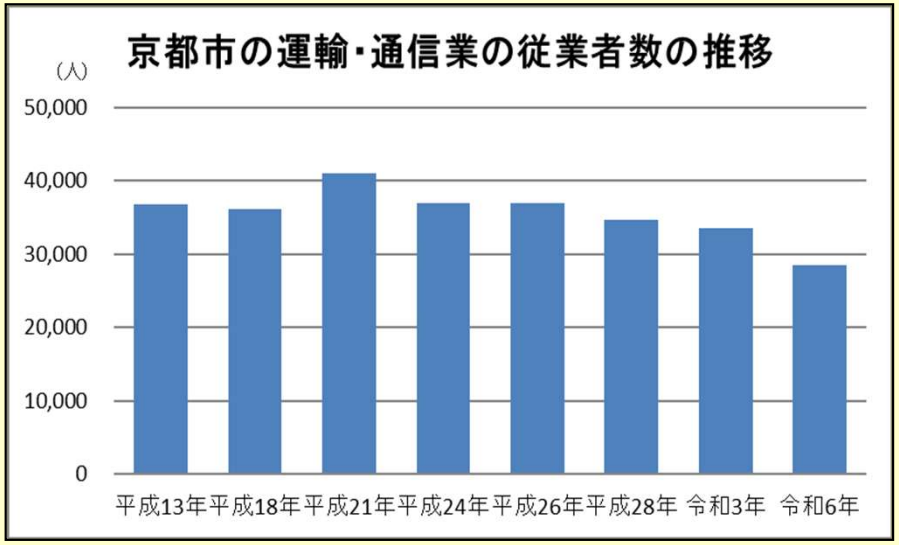
出典：京都市「令和3年経済センサス活動調査　製造業に関する集計（京都市集計結果）」

Ⅱ－4　運輸・通信業

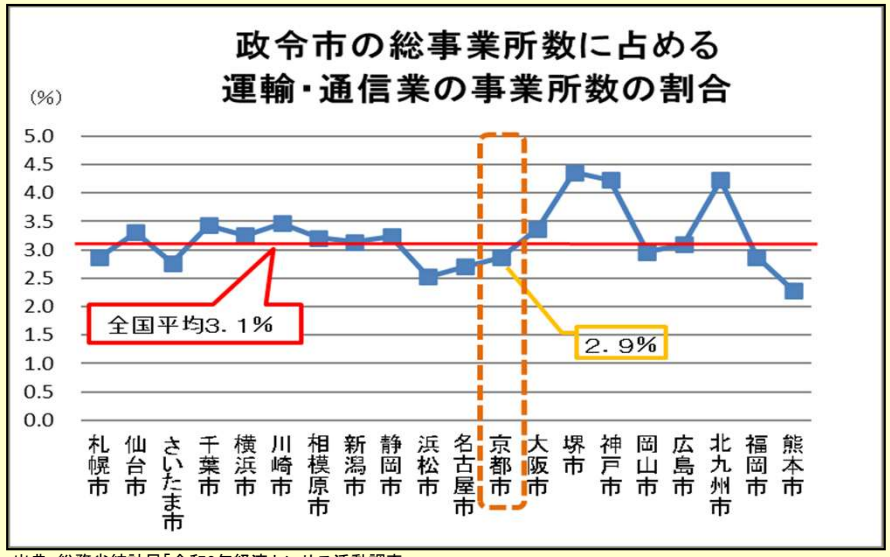
・令和6年の京都市の運輸・通信業の事業所数は1,303所、従業者数は28,513人である（令和6年の数値は、雇用者のいない個人経営の事業所を除く）。



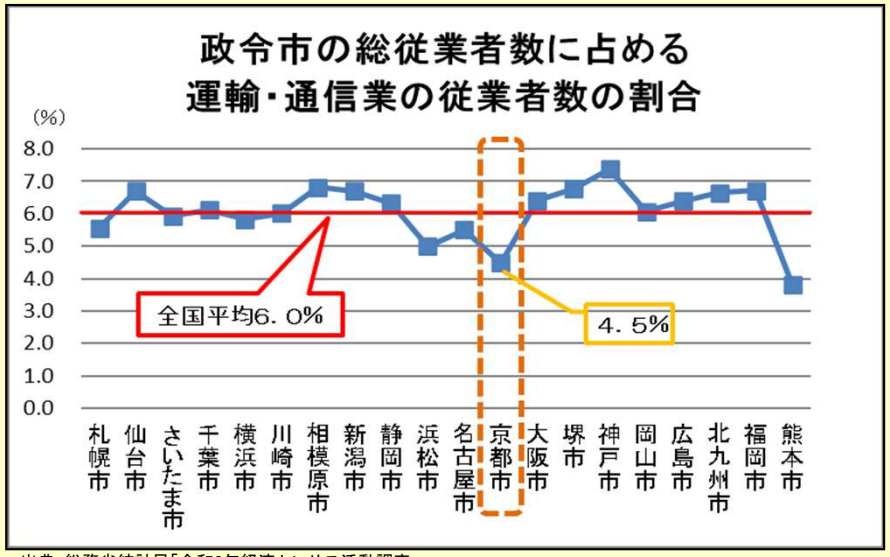
出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」
注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は厳密には接続しない。令和6年経済センサス基礎調査は、雇用者のいない個人経営の事業所を除くため、令和3年以前と厳密には接続しない。
注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。



出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」
注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は厳密には接続しない。令和6年経済センサス基礎調査は、雇用者のいない個人経営の事業所を除くため、令和3年以前と厳密には接続しない。
注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。



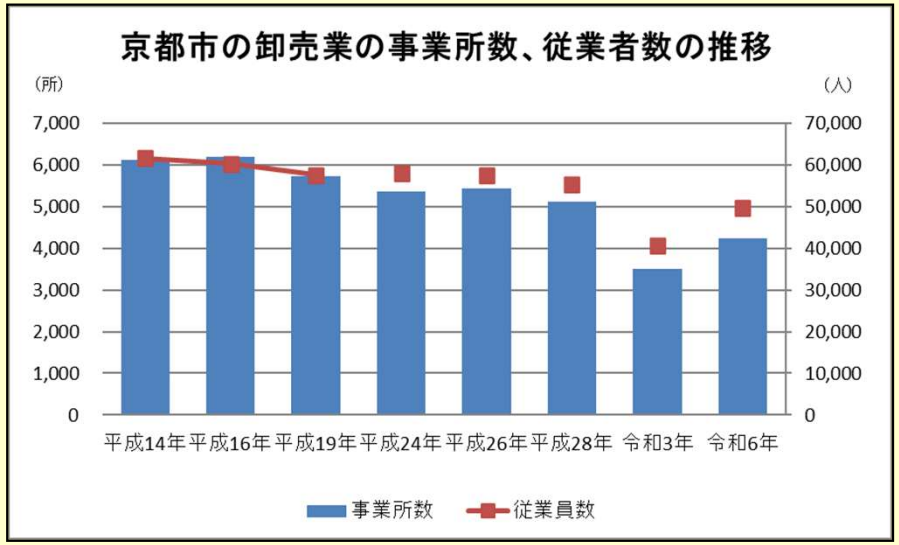
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



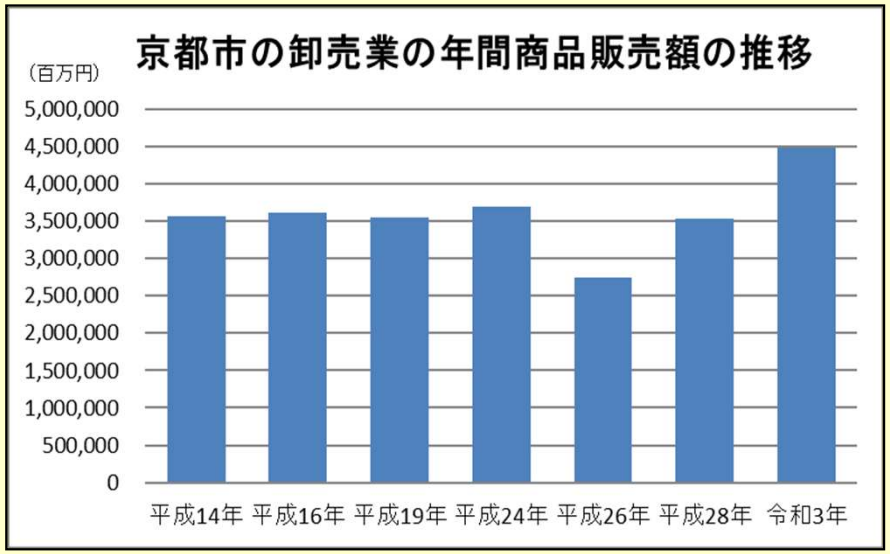
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅱ－5－(1)　卸売業－①

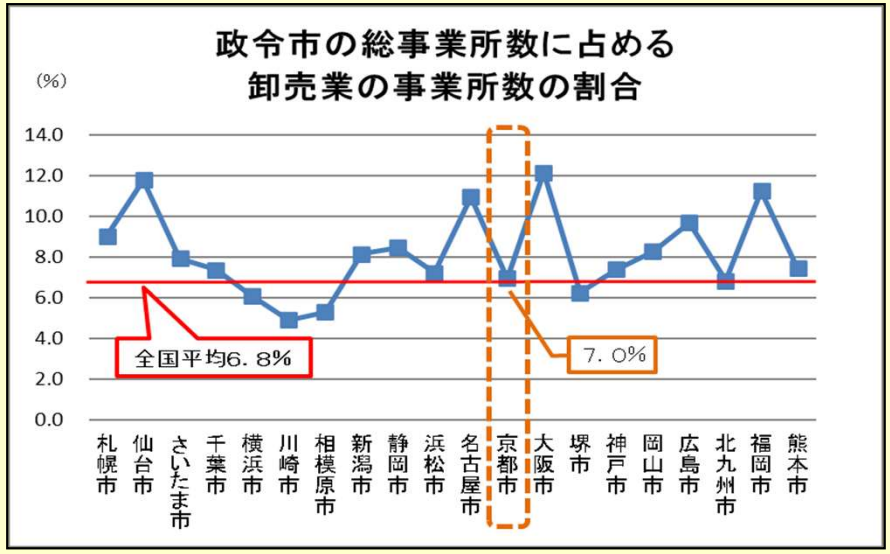
・令和6年の京都市の卸売業の事業所数は4,234所、従業者数は49,701人である（令和6年の数値は、雇用者のいない個人経営の事業所を除く）。



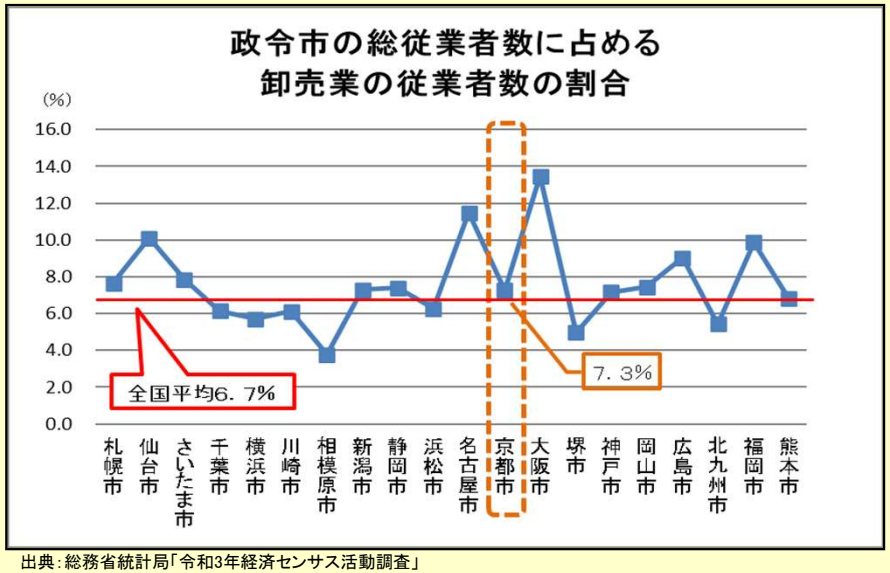
出典：京都市「京都市の商業　商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」、
「経済センサス活動調査（卸売業・小売業に関する集計）」
注：平成24、28年の従業者数の数値は、総務省統計局「経済センサス活動調査」を独自集計したものであり、前後の数値は厳密には接続しない。令和3年以前の調査において、産業分類の格付不能な事業所や年間商品販売額のない事業所等は集計に含まない。令和6年経済センサス基礎調査は、雇用者のいない個人経営の事業所を除くため、令和3年以前と厳密には接続しない。



出典：京都市「京都市の商業　商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」、
「経済センサス活動調査（卸売業・小売業に関する集計）」
注：平成24、28年の従業者数の数値は、総務省統計局「経済センサス活動調査」を独自集計したものであり、前後の数値は厳密には接続しない。令和6年は年間商品販売額が公表されていない。



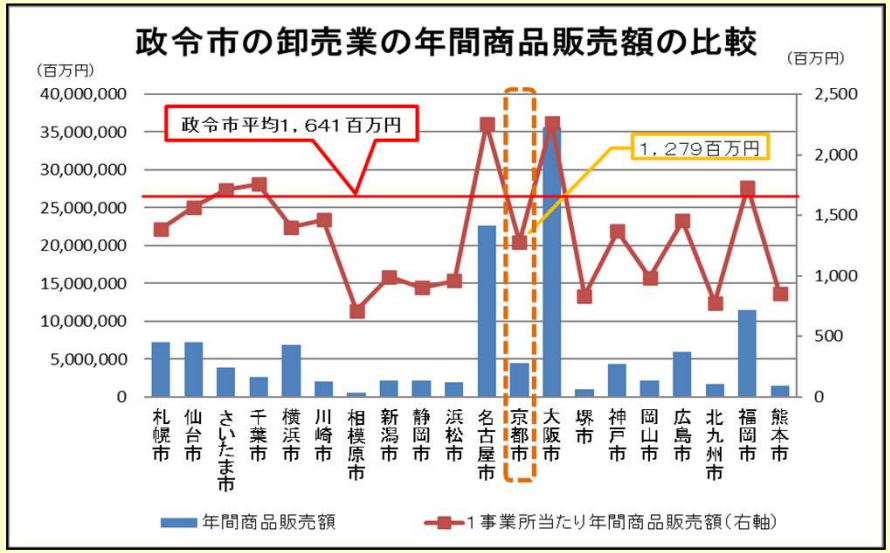
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



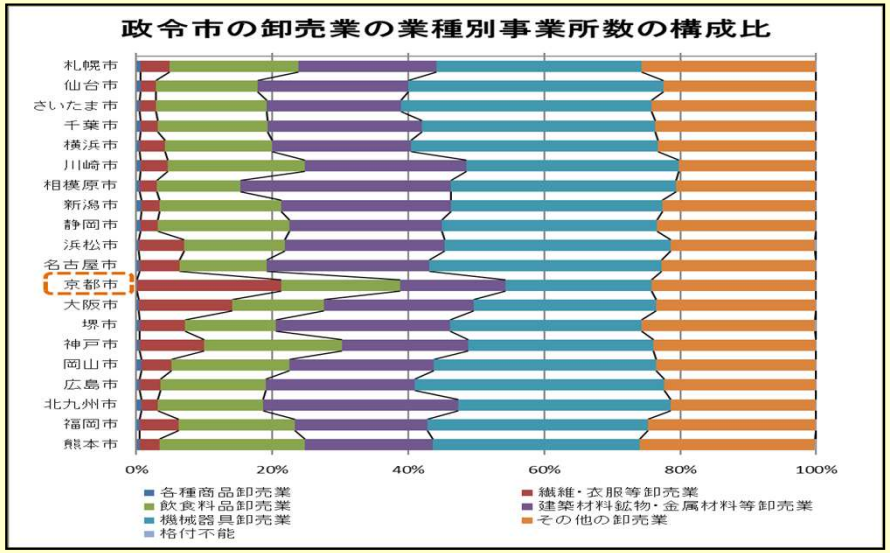
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅱ－5－(1)　卸売業－②

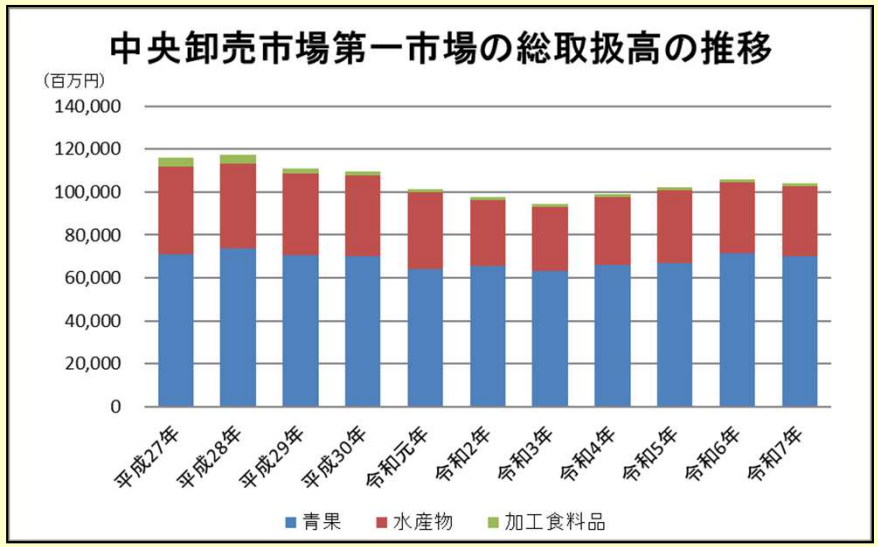
・令和3年の京都市の1事業所当たりの年間商品販売額は12.8億円で、政令市平均と比べ約8割の規模である。
・令和7年の中央卸売市場第一市場の総取扱高は1,041億円（対前年比△1.6%）、令和6年度の中央卸売市場第二市場の総取扱高は172億円（対前年度比＋6.3%）である。



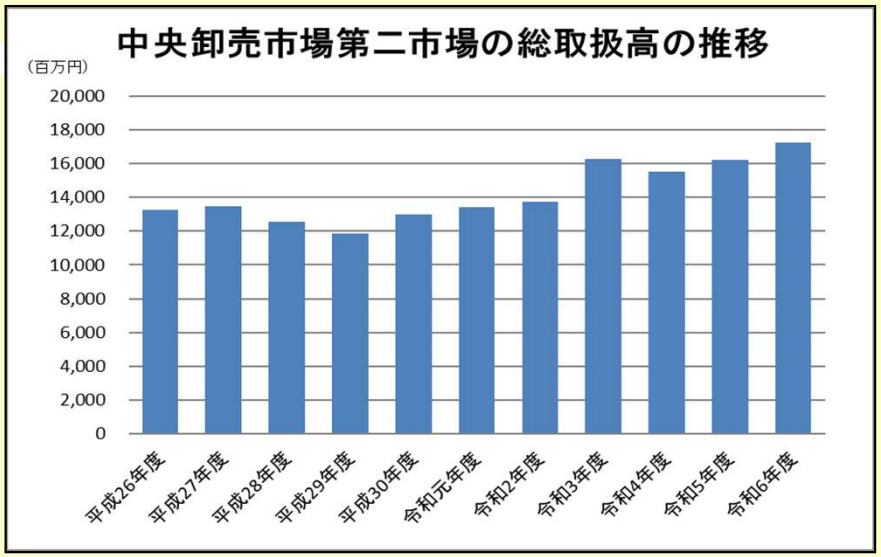
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査（卸売業・小売業に関する集計）」
注：産業分類の格付不能な事業所や年間商品販売額のない事業所等は集計に含まない。



出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



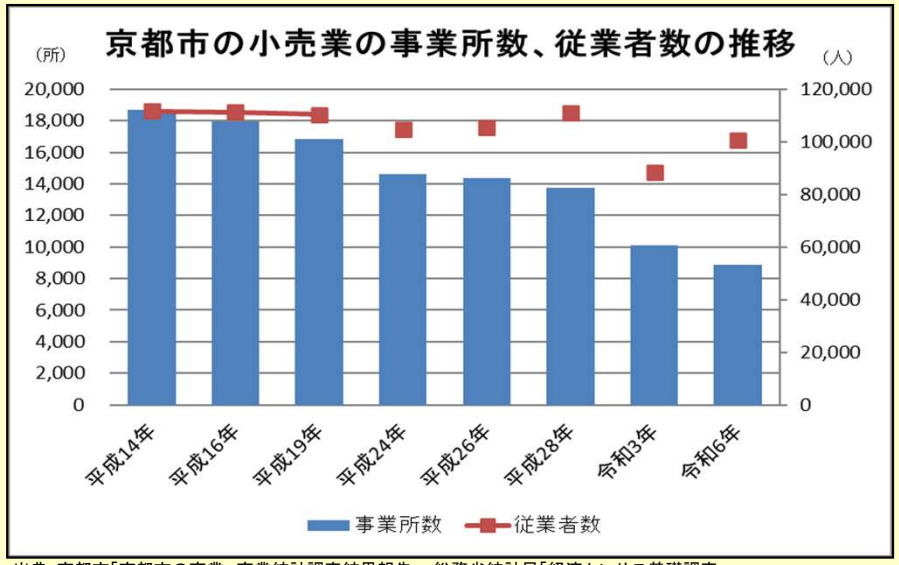
出典：京都市中央卸売市場第一市場「市場年報」



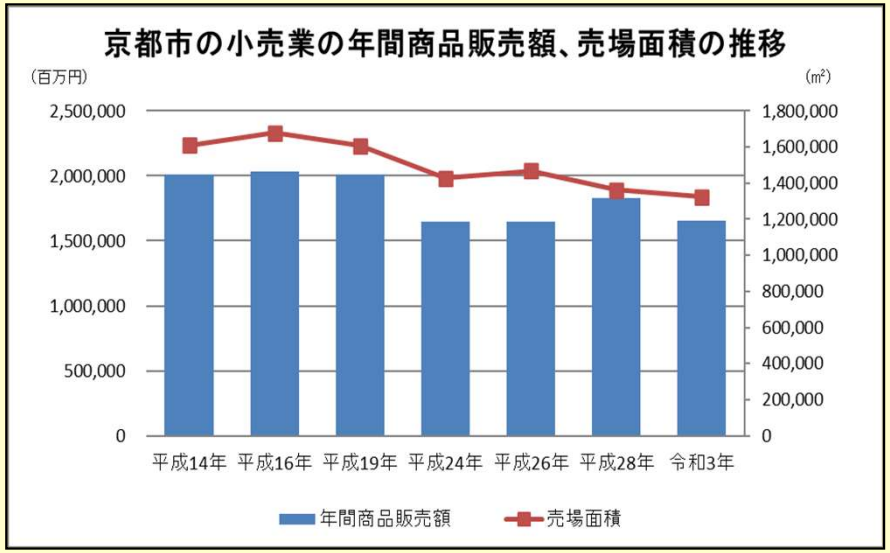
出典：京都市中央卸売市場第二市場「市場年報」

Ⅱ－5－(2)　小売業－①

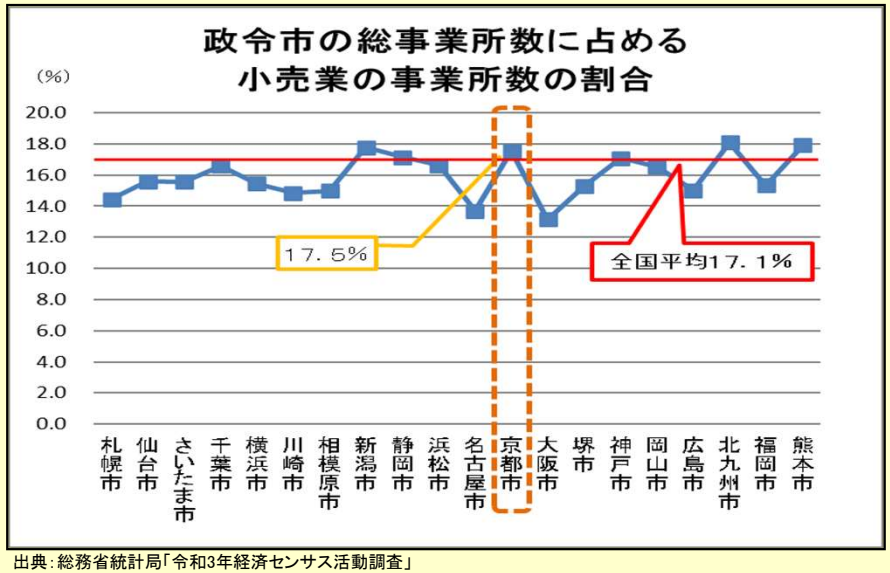
・令和6年の京都市の小売業の事業所数は8,888所、従業者数は100,637人である（令和6年の数値は、雇用者のいない個人経営の事業所を除く）。



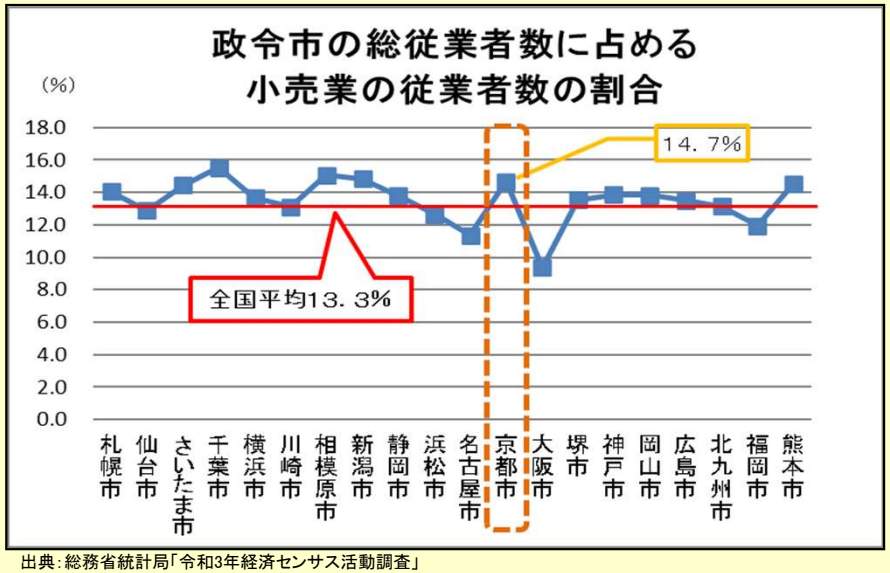
出典：京都市「京都市の商業　商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」、
「経済センサス活動調査（卸売業・小売業に関する集計）」
注：平成24、28年の従業者数の数値は、総務省統計局「経済センサス活動調査」を独自集計したものであり、前後の数値は厳密には接続しない。令和3年以前の調査において、産業分類の格付不能な事業所や年間商品販売額のない事業所等は集計に含まない。令和6年経済センサス基礎調査は、雇用者のいない個人経営の事業所を除くため、令和3年以前と厳密には接続しない。



出典：京都市「京都市の商業　商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」、
「経済センサス活動調査（卸売業・小売業に関する集計）」
注：平成24、28年の従業者数の数値は、総務省統計局「経済センサス活動調査」を独自集計したものであり、前後の数値は厳密には接続しない。令和6年は年間商品販売額及び売場面積が公表されていない。



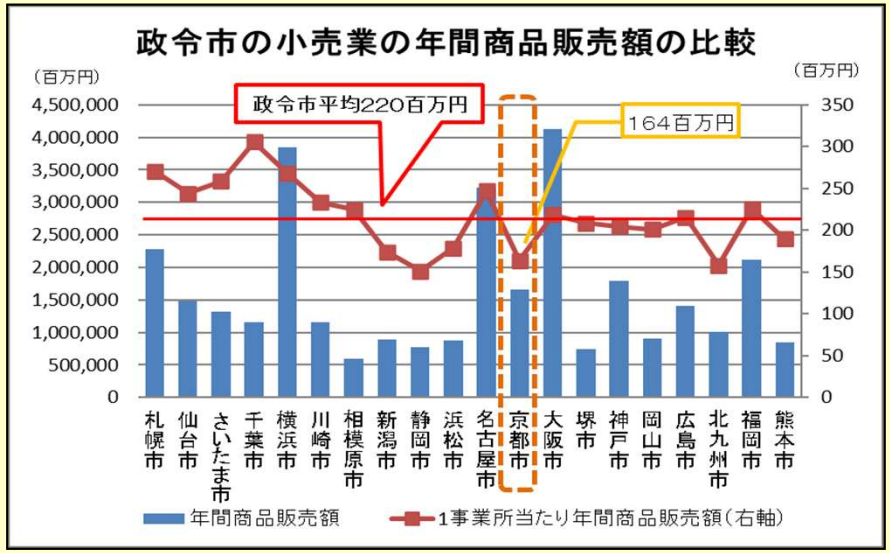
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



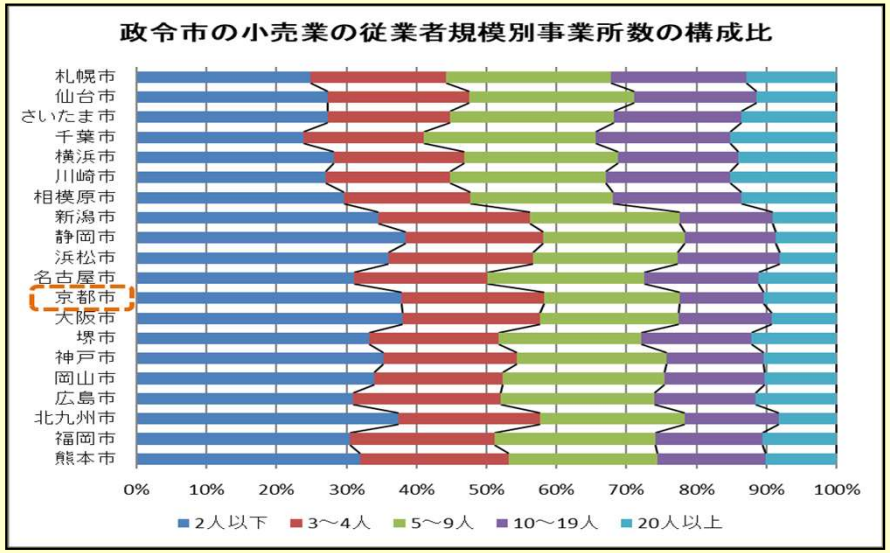
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅱ－5－（2） 小売業－②

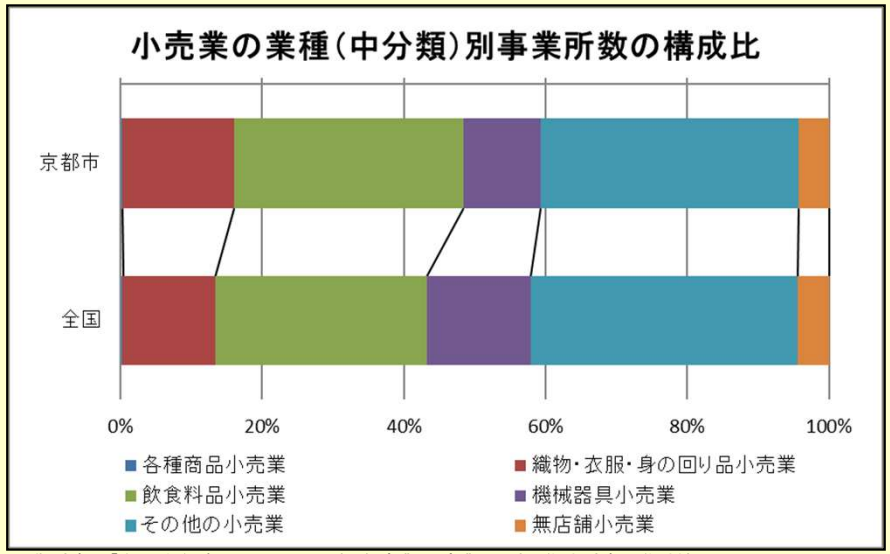
・令和3年の京都市の小売業の１事業所当たりの年間商品販売額は1億6,400万円で、政令市平均と比べ約7割の規模である。



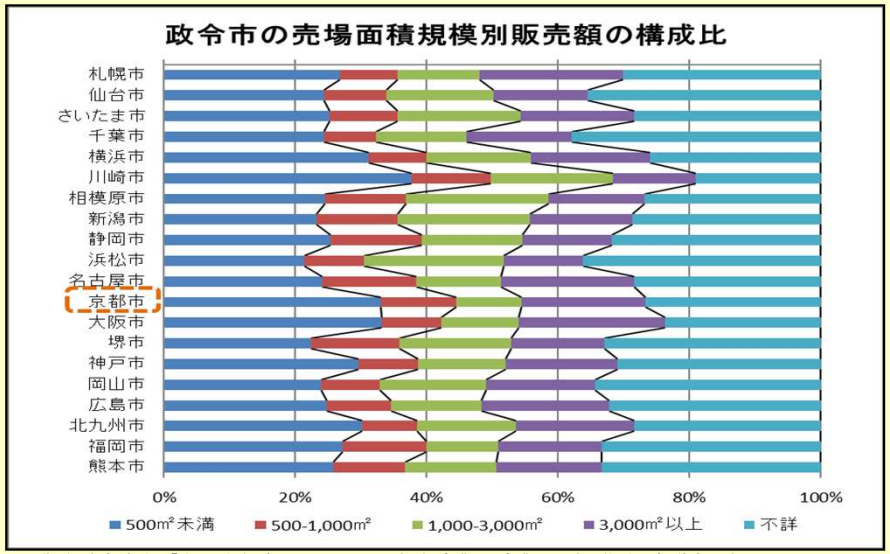
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査（卸売業・小売業に関する集計）」



出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



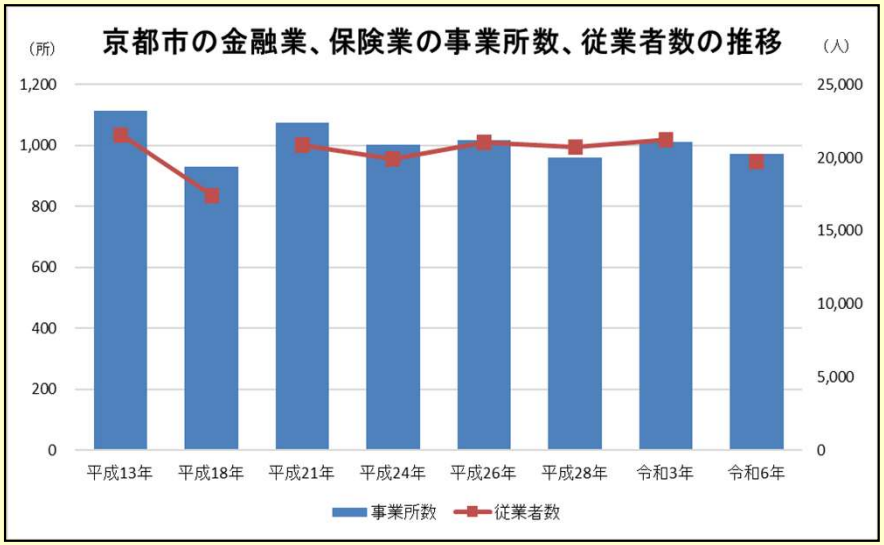
出典：京都市「令和3年経済センサス活動調査　卸売業・小売業に関する集計（京都市集計結果）」
総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査（卸売業・小売業に関する集計）」



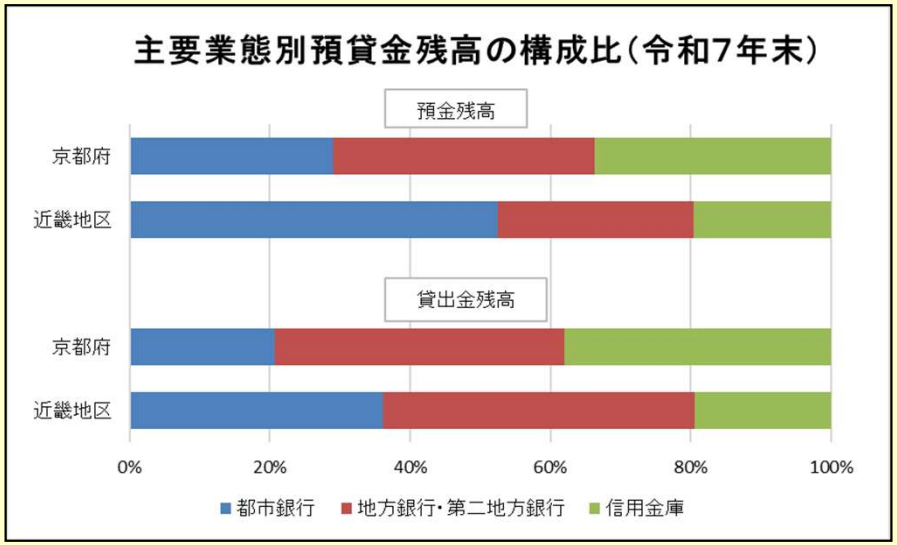
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査（卸売業・小売業に関する集計）（都道府県表）」
注1：売場面積の「不詳」は、売場面積を調査していない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所をいう。
注2：個人事業主は含まない。

Ⅱ－6　金融業、保険業

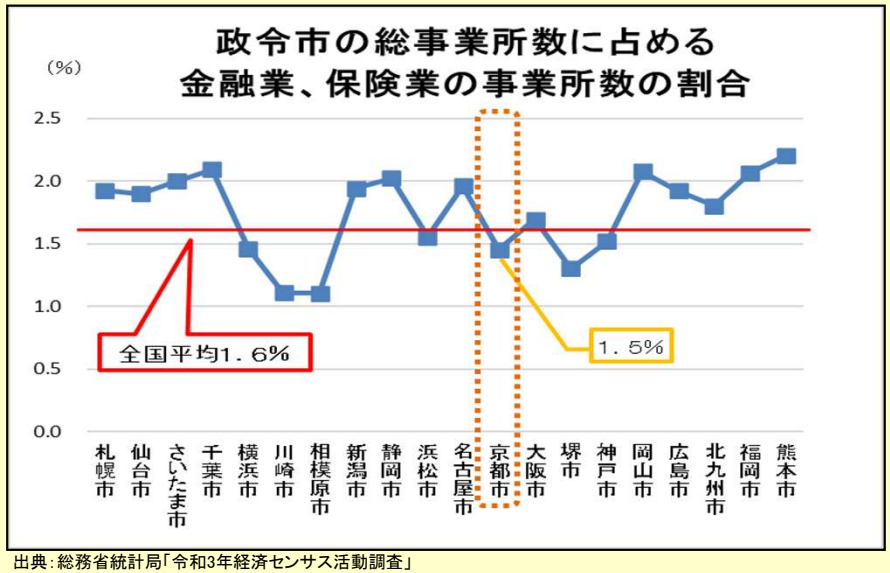
・令和6年の京都市の金融業、保険業の事業所数は973所、従業者数は19,724人である（令和6年の数値は、雇用者のいない個人経営の事業所を除く）。
・令和7年末の金融機関の預金残高は、京都府では、地方銀行・第二地方銀行と信用金庫がほぼ同程度の割合で高く、近畿地区では、都市銀行の割合が高い。貸出金残高は、京都府、近畿地区ともに、地方銀行・第二地方銀行の割合が高い。



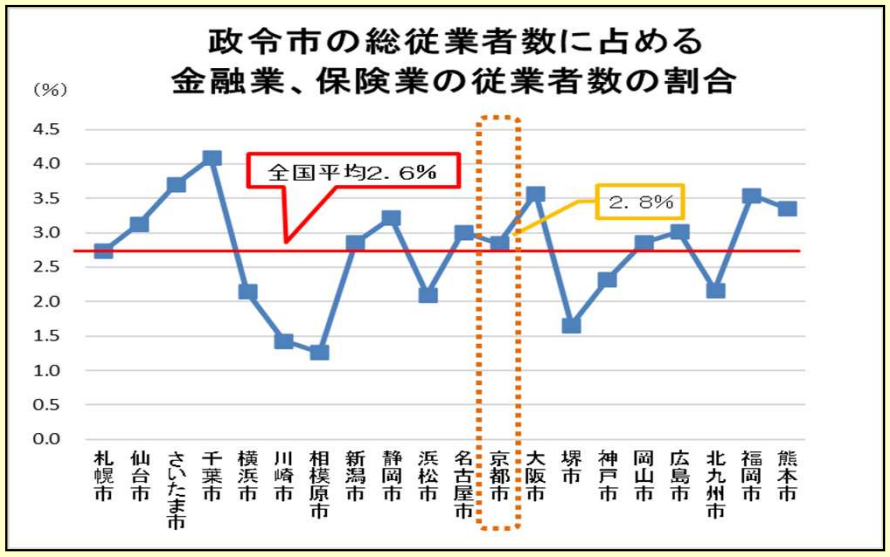
出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」
注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は厳密には接続しない。令和6年経済センサス基礎調査は、雇用者のいない個人経営の事業所を除くため、令和3年以前と厳密には接続しない。
注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。



出典：日本銀行京都支店「時系列データ　金融関連指標」
　　日本銀行大阪支店「実質預金・貸出動向（近畿地区）」
注1：信組、労金、農協、信漁連の計数を含まない。
注2：近畿地区（大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山の府県）の店舗ベース。



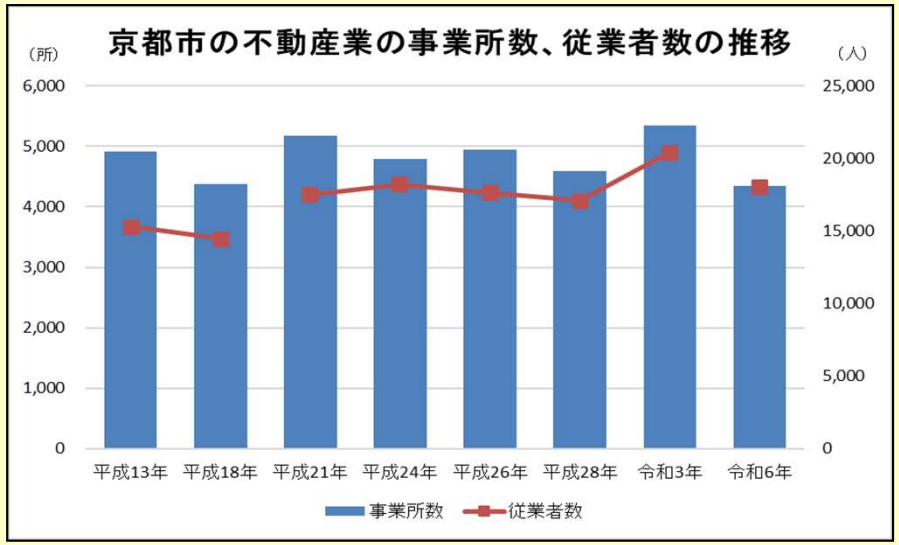
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



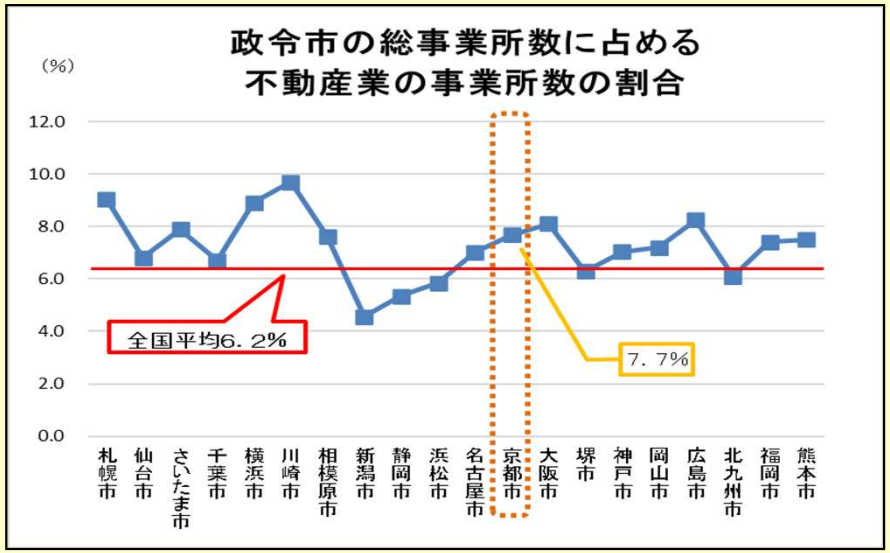
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅱ－7　不動産業

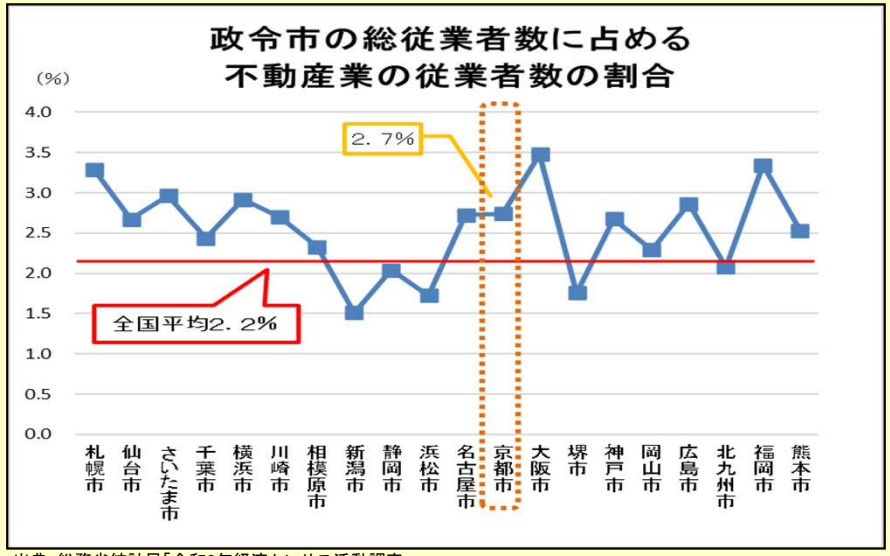
・令和6年の京都市の不動産業の事業所数は4,341所、従業者数は18,035人である（令和6年の数値は、雇用者のいない個人経営の事業所を除く）。



出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」
注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は厳密には接続しない。令和6年経済センサス基礎調査は、雇用者のいない個人経営の事業所を除くため、令和3年以前と厳密には接続しない。
注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。



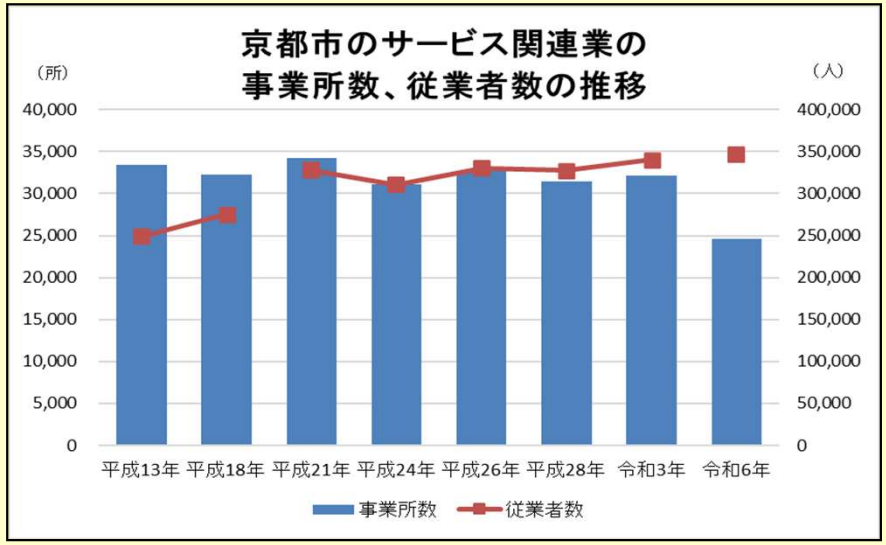
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



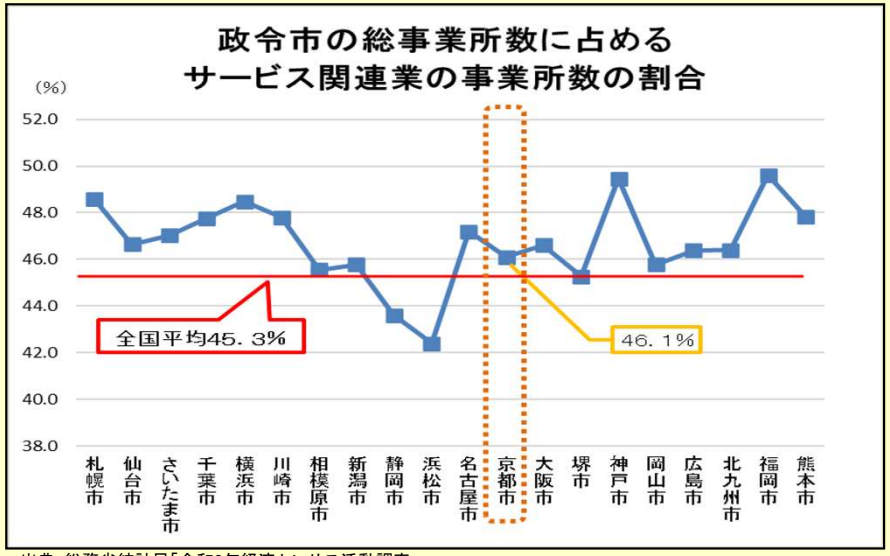
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅱ－8　サービス関連業－①

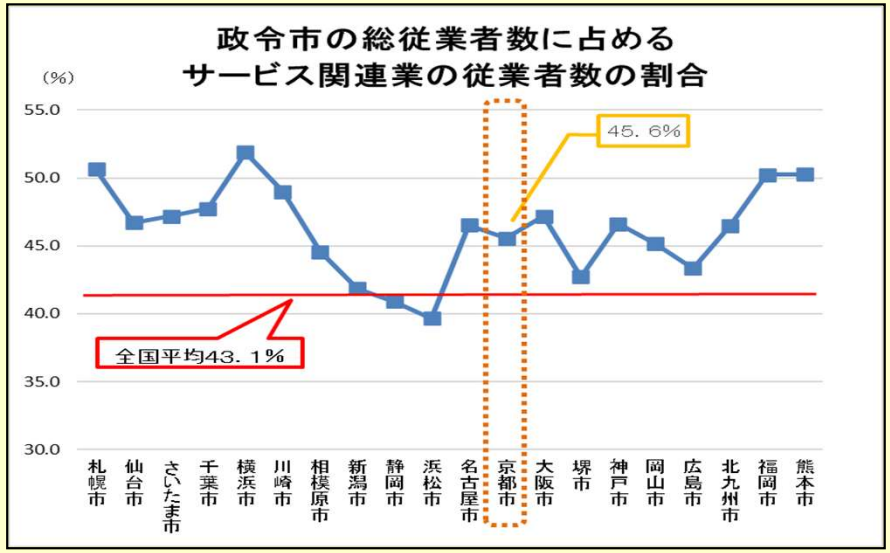
・令和6年の京都市のサービス関連業の事業所数は24,576所、従業者数は346,848人である（令和6年の数値は、雇用者のいない個人経営の事業所を除く）。



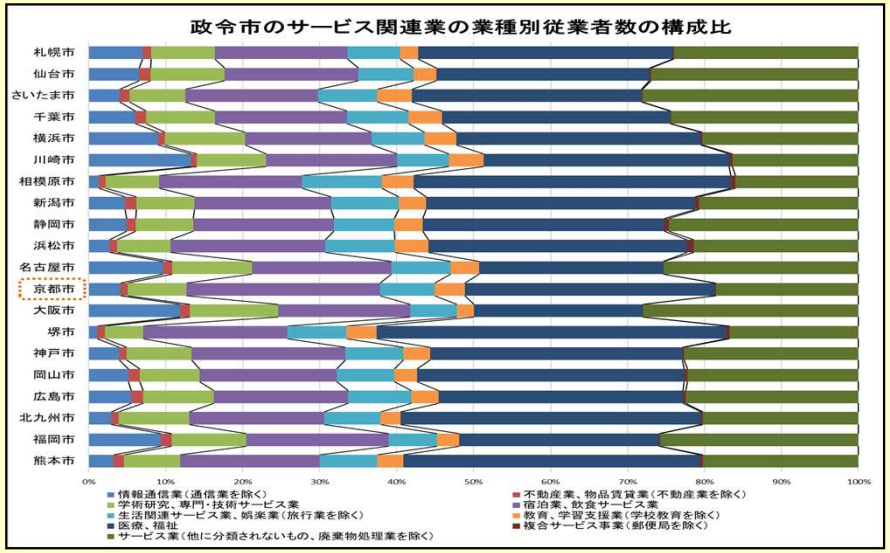
出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」
注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は厳密には接続しない。令和6年経済センサス基礎調査は、雇用者のいない個人経営の事業所を除くため、令和3年以前と厳密には接続しない。
注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。



出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



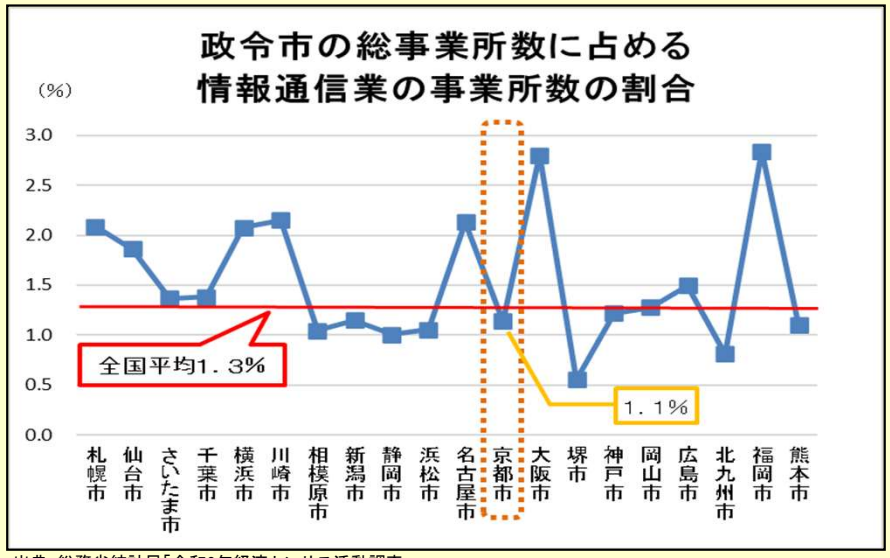
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



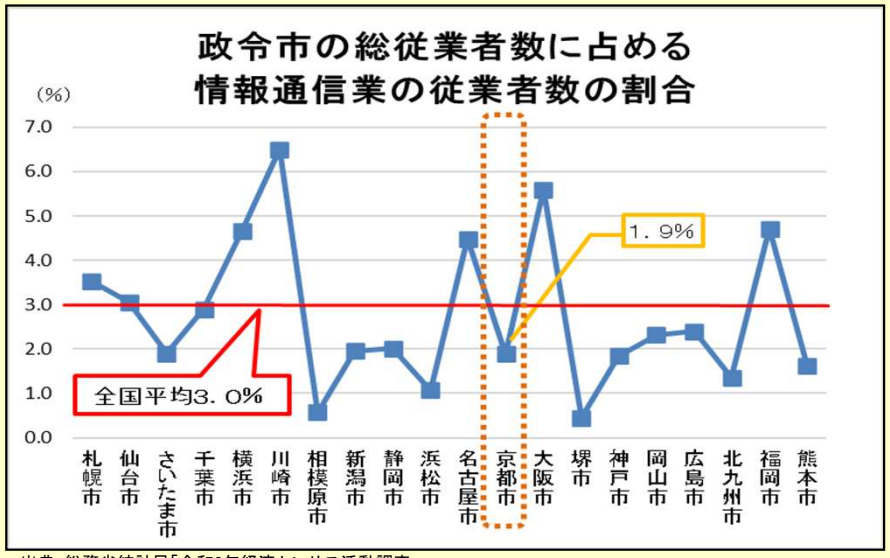
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅱ－8　サービス関連業－②

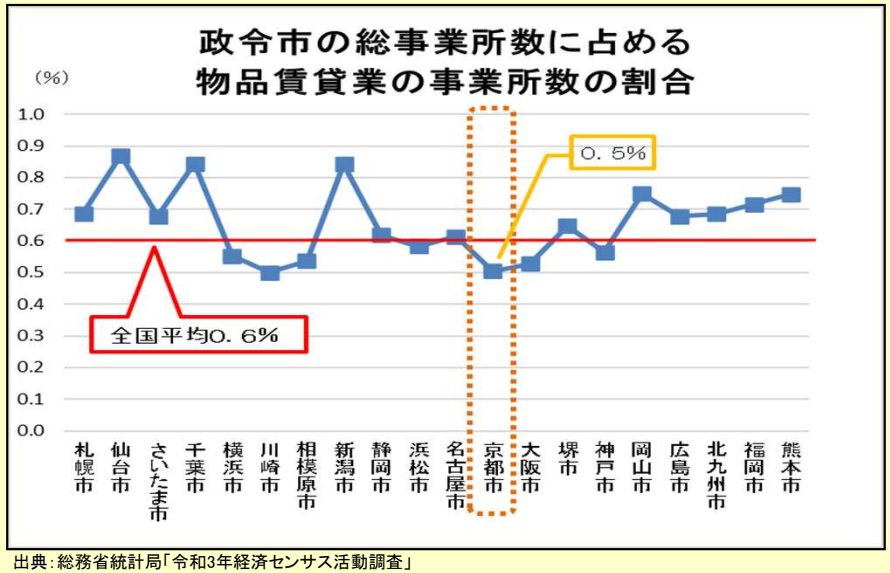
・令和3年の京都市の総事業所数に占める情報通信業の事業所数の割合は1.1%、総従業者数に占める情報通信業の従業者数の割合は1.9%で、いずれも全国平均と比べ従業者数の割合は低い。
・令和3年の京都市の総事業所数に占める物品賃貸業の事業所数の割合は0.5%、総従業者数に占める物品賃貸業の従業者数の割合は0.4%で、いずれも全国平均とほぼ同水準である。



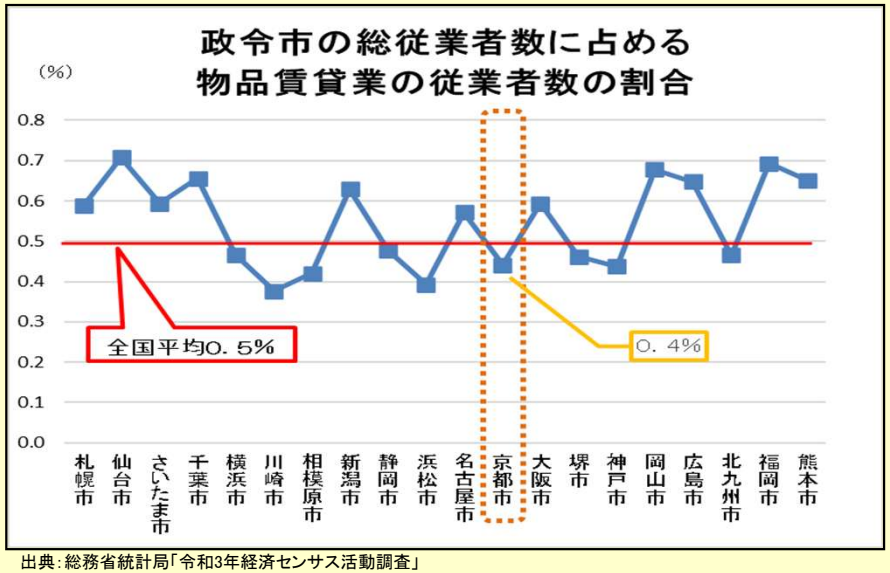
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



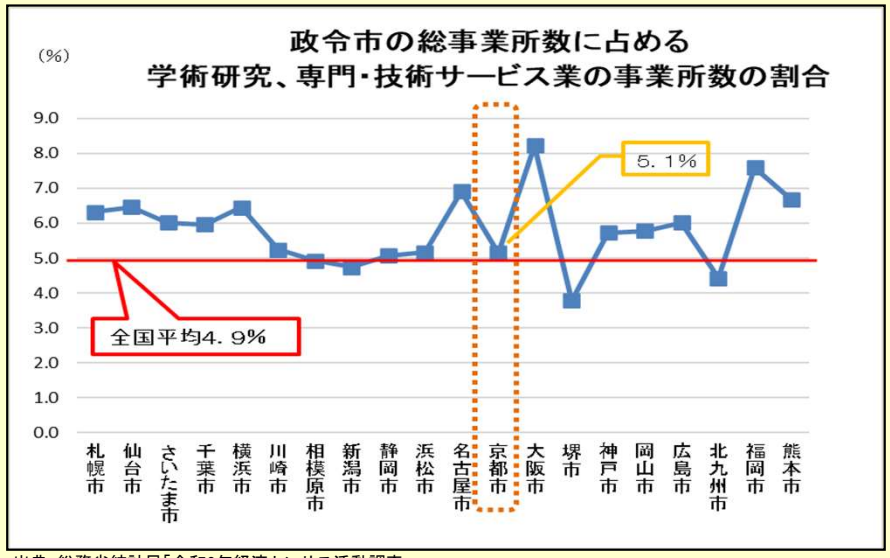
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



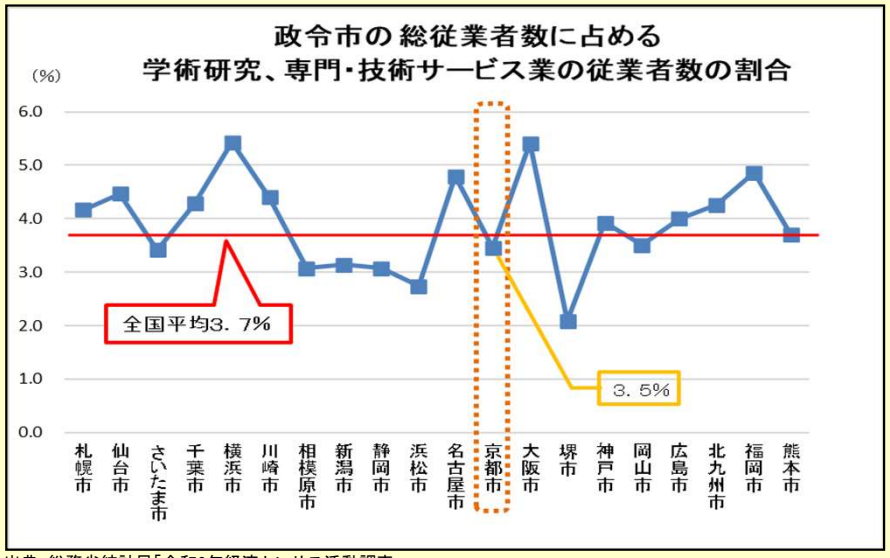
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅱ－8　サービス関連業－③

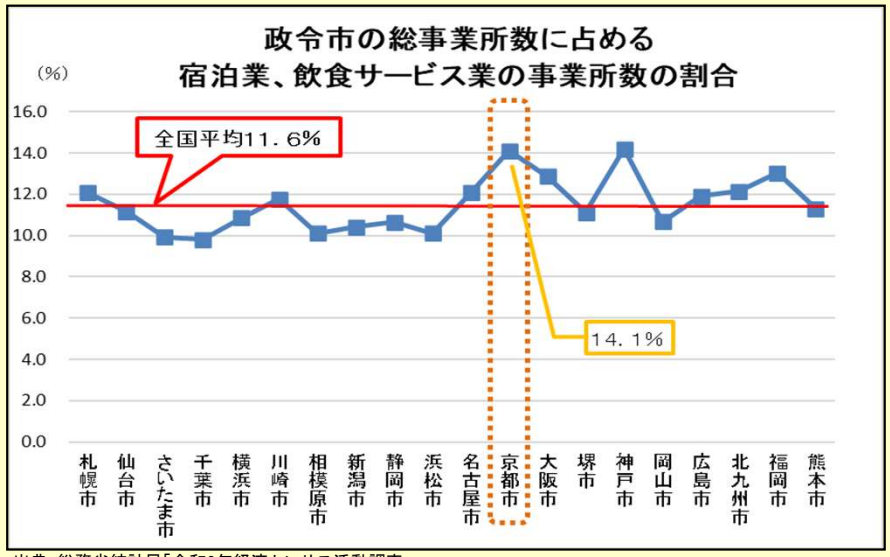
・令和3年の京都市の総事業所数に占める学術研究、専門・技術サービス業の事業所数の割合は5.1%、総従業者数に占める学術研究、専門・技術サービス業の従業者数の割合は3.5%で、いずれも全国平均とほぼ同水準である。
・令和3年の京都市の総事業所数に占める宿泊業、飲食サービス業の事業所数の割合は14.1%、総従業者数に占める宿泊業、飲食サービス業の従業者数の割合は11.4%で、従業者数の割合は政令市中1位である。



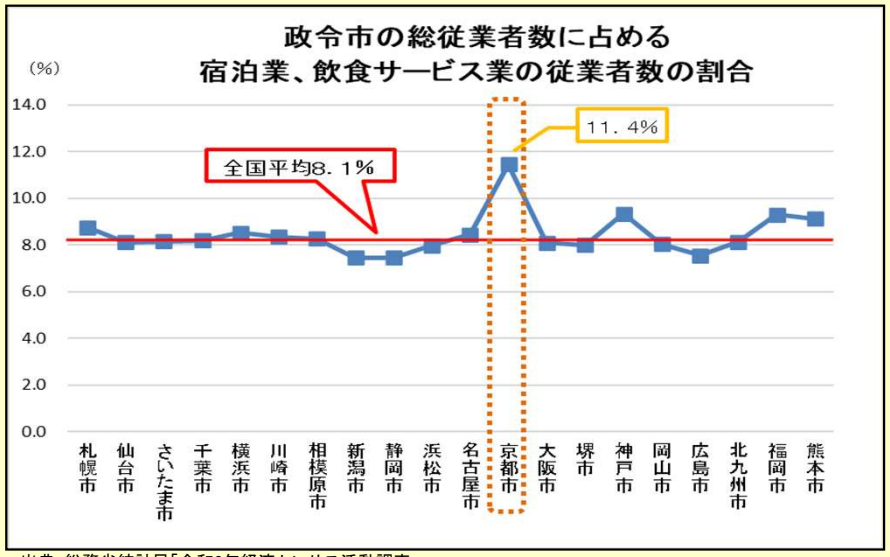
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



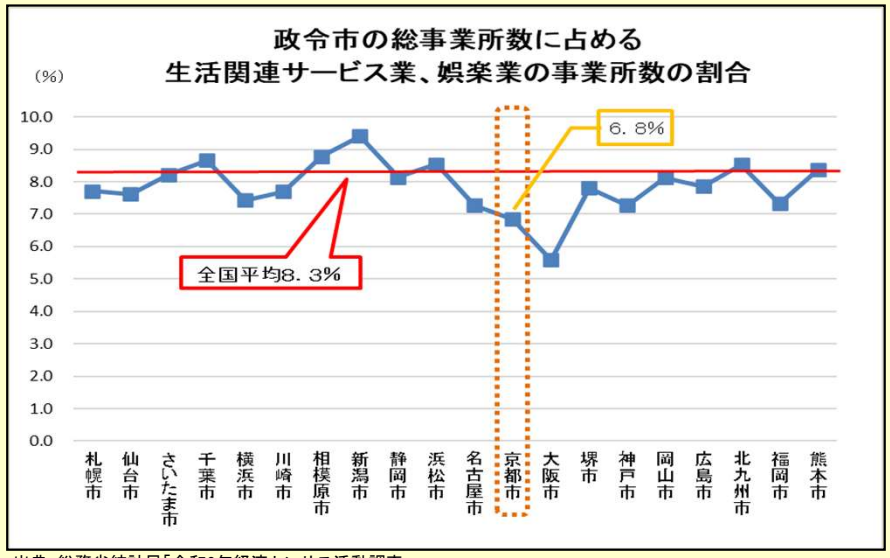
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



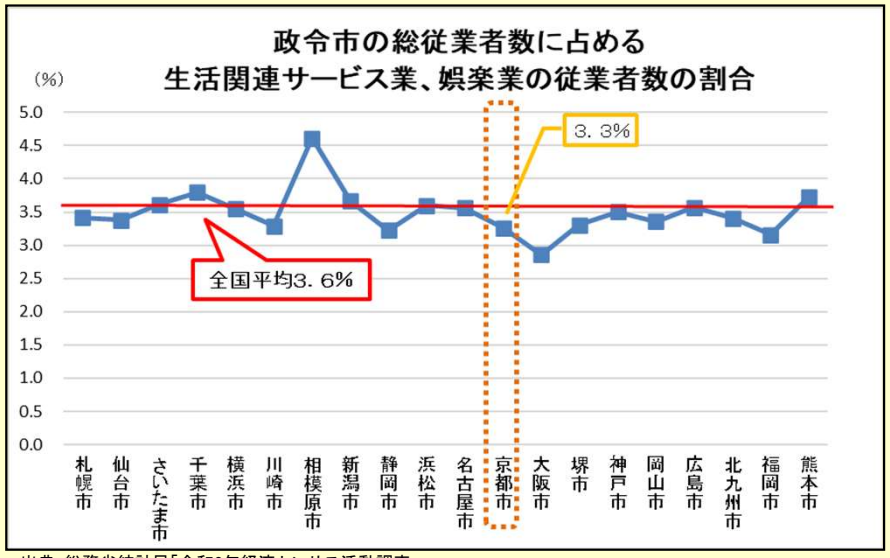
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅱ－8　サービス関連業－④

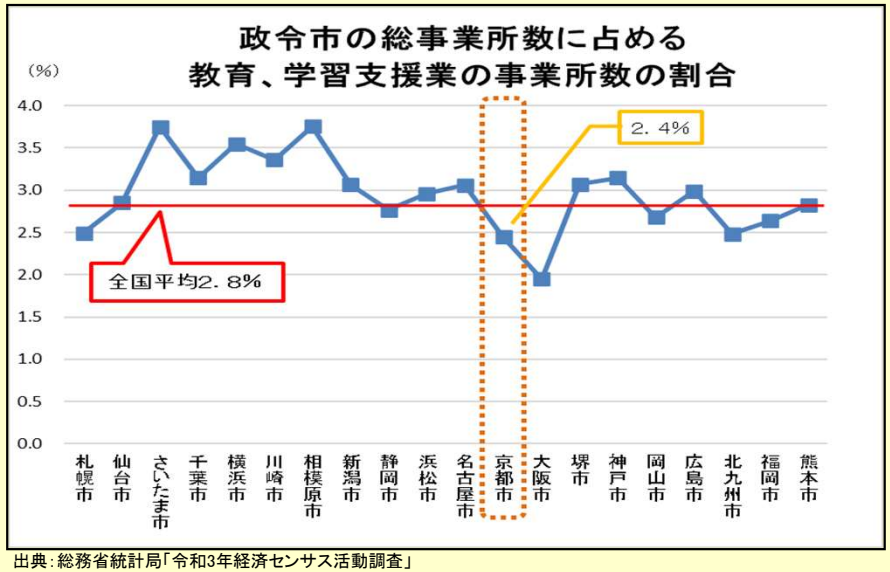
・令和3年の京都市の総事業所数に占める生活関連サービス業、娯楽業の事業所数の割合は6.8%、総従業者数に占める生活関連サービス業、娯楽業の従業者数の割合は3.3%で、全国平均と比べ事業所数の割合が低い。
・令和3年の京都市の総事業所数に占める教育、学習支援業の事業所数の割合は2.4%、総従業者数に占める教育、学習支援業の従業者数の割合は1.8%で、全国平均と比べ従業者数の割合が高い。



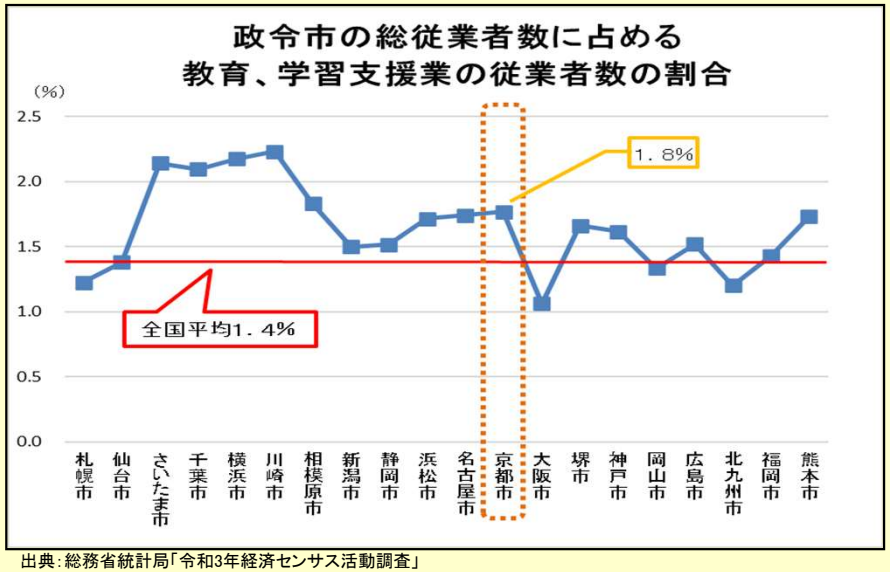
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



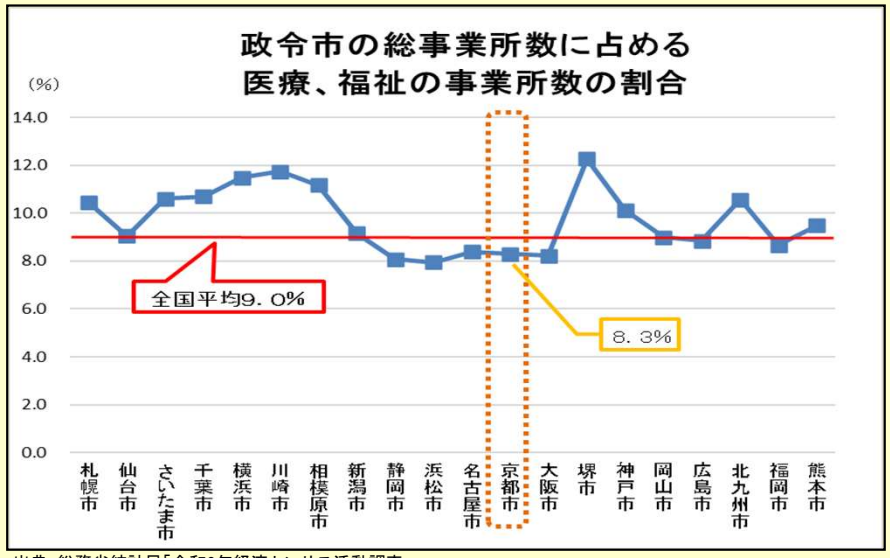
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



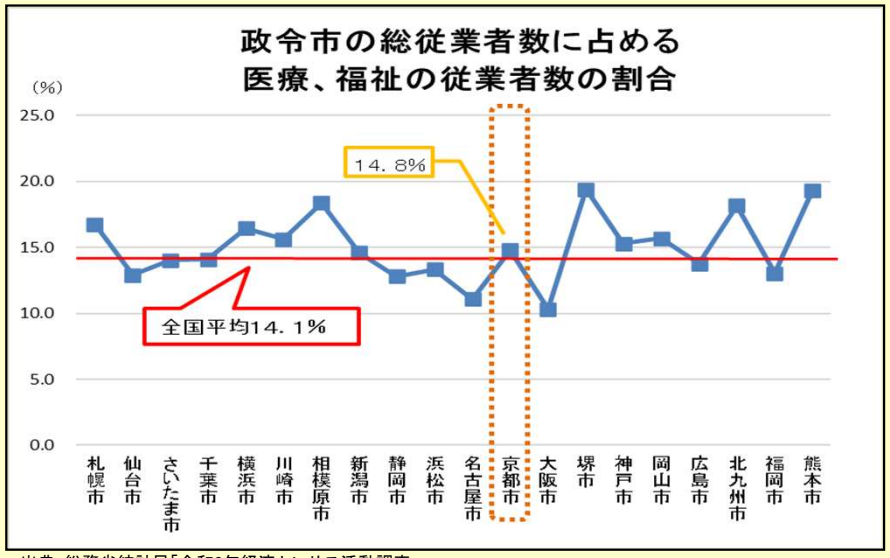
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅱ－8　サービス関連業－⑤

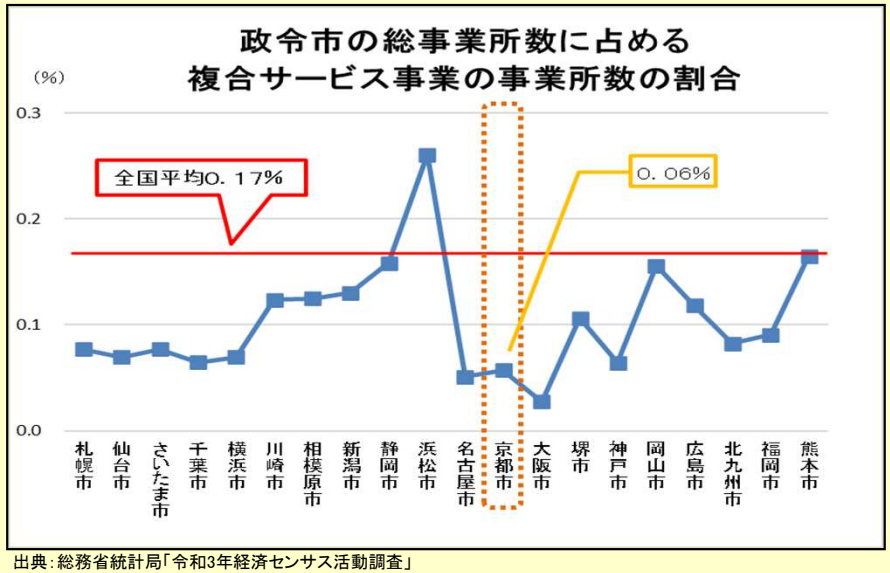
・令和3年の京都市の総事業所数に占める医療、福祉の事業所数の割合は8.3%、総従業者数に占める医療、福祉の従業者数の割合は14.8%で、全国平均と比べ従業者数の割合が高い。
・令和3年の京都市の総事業所数に占める複合サービス業の事業所数の割合は0.06%、総従業者数に占める複合サービス業の従業者数の割合は0.06%で、いずれも全国平均と比べ割合が低い。



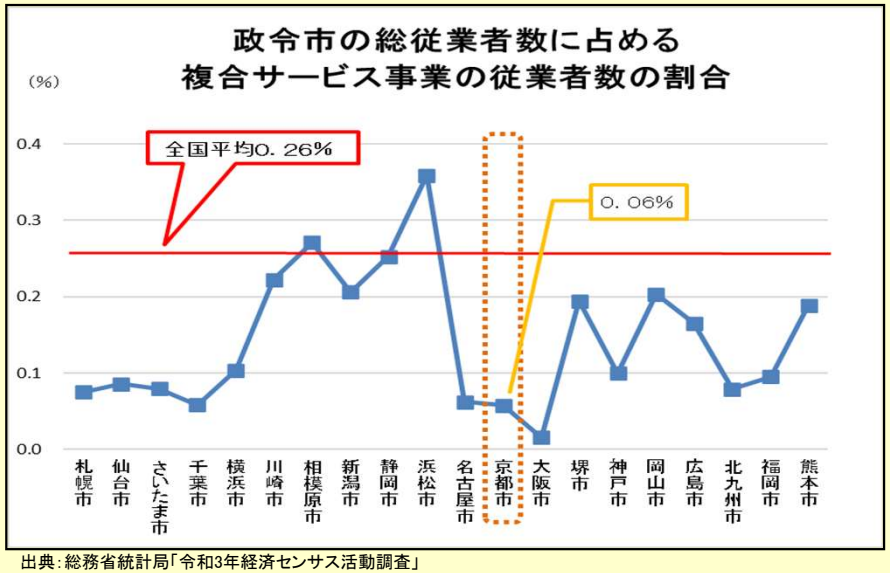
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



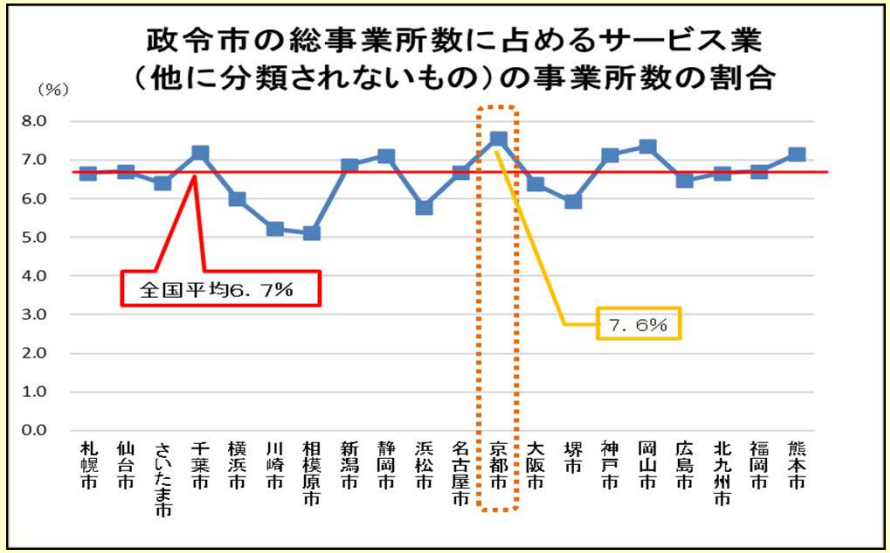
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



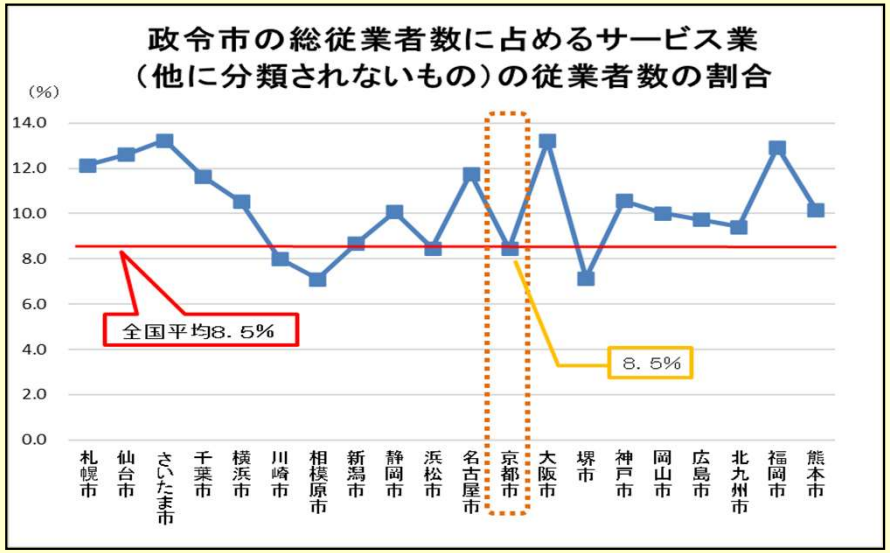
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅱ－8　サービス関連業－⑥

・令和3年の京都市の総事業所数に占めるサービス業（他に分類されないもの）の事業所数の割合は7.6%、総従業者数に占めるサービス業（他に分類されないもの）の従業者数の割合は8.5%で、事業所数の割合は政令市中1位である。



出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」